

平成20年度  
住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査  
(中間報告)

平成21年2月

一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

## ご 挨拶

最近の世界のエネルギー需給は、昨今の原油価格の乱高下に見られるように、一段と厳しさと不安定さを増しております。

一方、地球環境問題、取り分け地球温暖化問題に対しては、今後より一層の更なる取り組みが求められております。

この様な状況の中で、新エネルギーに対する期待は非常に大きなものがあり、その導入促進の必要性がますます高まっております。

新エネルギーには、風力、太陽光、太陽熱、バイオマス、雪氷熱利用、水力、地熱、更には燃料電池等極めて多岐に亘っており、関連する技術や産業も広範囲に広がっております。しかし、それぞれの新エネルギーにおける技術、研究開発の進展の状況は一様ではなく、その導入状況も様々です

この様な様々な新エネルギーの導入を一体的、且つ、効率・効果的に推進して行くためには、これら新エネルギーの分野の技術的知見を持ち、その研究開発動向にも精通した体制が必要であり、この度、財団法人 新エネルギー財団、財団法人 エネルギー総合工学研究所等の関連する業界あるいは技術・研究分野等で活動を実施している団体・組織が結集し、一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会を設立致しました。

つきましては、これまで財団法人 新エネルギー財団が太陽光発電システムの普及拡大に向けての必要性、データの継続性の観点から実施しておりました『自治体に於ける住宅用太陽光発電システム設置者に対する助成事業』及び『住宅用太陽光発電システムの価格動向』に係る調査を当協議会が引き継ぎ実施するとともに、今後は太陽熱、バイオマス等の新エネルギーについても調査を行うことにしておりますので、従前と同様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、今回『平成 20 年度 住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査(中間報告書)』を取りまとめましたのでご報告致します。

平成 21 年 2 月 吉日

一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会  
理事 山田 明彦

## 目 次

1. 住宅用太陽光発電システムに対する支援事業を実施している自治体	
1.1 支援事業調査	1
(1) 支援自治体数	1
(2) 支援事業の内容	3
2. 住宅用太陽光発電システム導入状況	
2.1 導入件数および設備容量	
(1) 導入件数	21
(2) 設備容量	21
2.2 平均設備容量と設置場所	
(1) 平均設備容量	24
(2) 設置場所	25
3. 住宅用太陽光発電システム価格動向	
3.1 システム価格	27

# 1. 住宅用太陽光発電システムに対する支援事業を実施している自治体

2008 年度に住宅用太陽光発電システムの設置に対して独自に支援事業(以下「支援事業」という。)を実施している自治体(以下「支援自治体」という。)に関する調査を実施した。

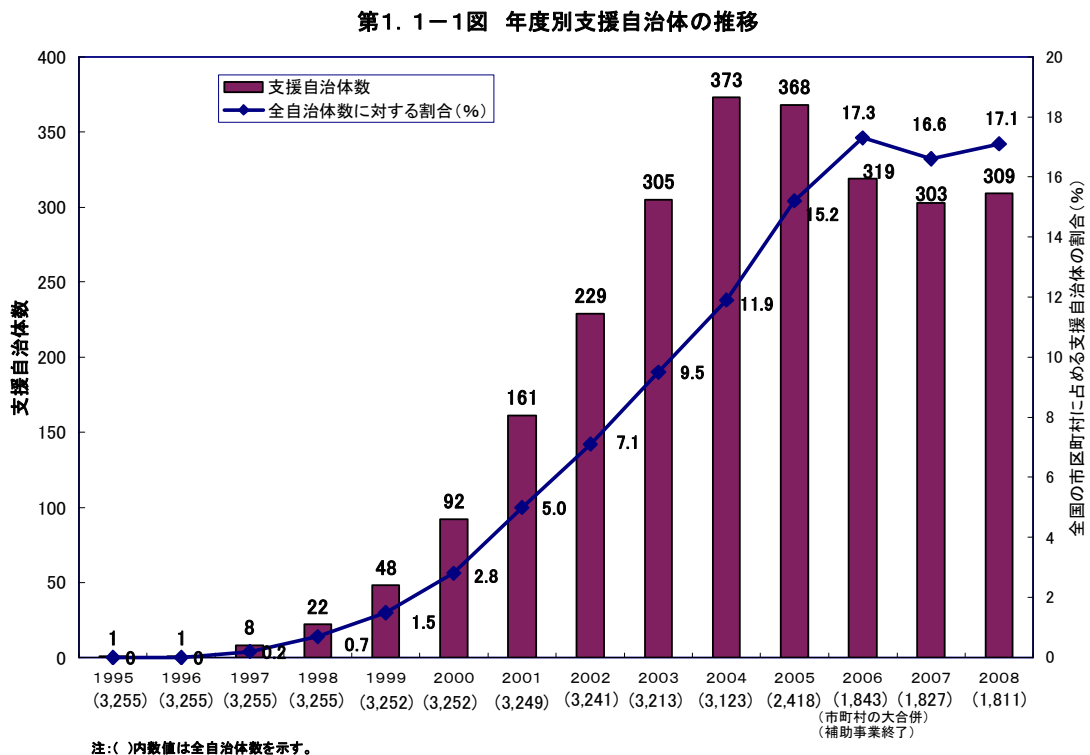
## 1.1 支援事業調査

### (1) 支援自治体数

47都道府県に対し、2008 年度に支援事業を実施している支援自治体に関する調査を依頼した結果、309 自治体(2008. 12.04 現在)が支援事業を実施していた。

なお、2008 年度の全国の自治体に占める支援自治体の割合は 17.1%である。

年度別支援自治体の推移を **第 1.1-1 図** に示した。



2008年度の309支援自治体の内訳は、2007年度から継続している自治体が280自治体(約91%)、新たに支援事業を開始した自治体が29自治体(約9%)であった。

なお、支援自治体の多い都道府県は、愛知県(33自治体)、三重県(30自治体)、長野県(23自治体)、東京都(20自治体)、福島県(16自治体)の順である。

2008年度の都道府県別支援自治体を第1.1-1表に示した。

第1.1-1表 2008年度都道府県別支援自治体

2008.11.17

No.	都道府県	2008年度の支援自治体数	支援自治体 (2007年度から継続)	追加 (2008年度新規)	中止 (2007年度で終了した自治体)
1	北海道	10	(札幌市)* 室蘭市 帯広市 北見市 網走市 長沼町 音更町 幕別町 足寄町	美幌町	北海道 美幌市
2	青森県	0			
3	岩手県	2	葛巻町 紫波町		
4	宮城県	2	丸森町 加美町		
5	秋田県	0			
6	山形県	9	山形市 山形市 上山市 村山市 天童市 東根市 山辺町 中山町 西川町		米沢市
7	福島県	16	福島県 郡山市 いわき市 喜多方市 南相馬市 南会津町 会津坂下町 会津美里町 楡町 広野町 楡葉町 富岡町 大熊町	田村市 双葉町 浪江町	
8	茨城県	6	水戸市 土浦市 つくば市 常陸大宮市 神栖市 東海村		守谷市
9	栃木県	12	栃木県 宇都宮市 足利市 鹿沼市 日光市 小山市 大田原市 矢板市 さくら市 益子町 芳賀町 大平町		
10	群馬県	6	前橋市 太田市 中之条町 明和町 大泉町	館林市	
11	埼玉県	12	川越市 熊谷市 川口市 所沢市 狭山市 深谷市 戸田市 朝霞市 蓮田市 坂戸市 横瀬町	和光市	駒吉町
12	千葉県	9	千葉市 市川市 柏市 市原市 我孫子市 君津市 浦安市 印西市	袖ヶ浦市	
13	東京都	20	港区(文京区) 品川区 杉並区 北区 板橋区(足立区)* (葛飾区)* 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市(町田市)* 小金井市 東村山市	墨田区 豊島区 練馬区 清瀬市 多摩市	荒川区 小平市
14	神奈川県	14	神奈川県 横浜市 川崎市 横浜須賀野 平塚市 藤沢市 小田原市 逗子市 相模原市 厚木市 海老名市 綾瀬市 湯河原町 愛川町		座間市
15	新潟県	4	長岡市 糸魚川市 上越市 佐渡市		
16	富山県	3	富山県 射水市 朝日町		砺波市
17	石川県	6	金沢市 かほく市 白山市 能美市 内灘町 中能登町		石川県 小松市
18	福井県	1		永平寺町	勝山市
19	山梨県	11	甲府市 富士吉田市 都留市 山梨市 大月市 北杜市 笛吹市 増穂町 昭和町 鳴沢村	富士河口湖町	
20	長野県	23	長野市 松本市 上田市 岡谷市 飯田市 諏訪市 小諸市 駒ヶ根市 飯山市 茅野市 塩尻市 東御市 安曇野市 御代田町 富士見町 松川町 喬木村 豊丘村 波田町 山形村 高山村	伊那市 佐久市	
21	岐阜県	2	養老町 安八町		
22	静岡県	15	浜松市 沼津市 熱海市 島田市 富士市 磐田市 藤枝市 御殿場市 袋井市 裾野市 湖西市 御前崎市 東伊豆町 清水町 芝川町		
23	愛知県	33	愛知県 豊橋市 岡崎市 一宮市 半田市 春日井市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 常滑市 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 知多市 日進市 田原市 愛西市 北名古屋市長久手町 豊山町 大口町 美浜町 幸田町 三好町 設楽町	犬山市 弥富市 阿久比町	音羽町 御津町
24	三重県	30	三重県 津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 尾鷲市 亀山市 鳥羽市 熊野市 いなべ市 志摩市 伊賀市 木曽岬町 東員町 菟野町 朝日町 川越町 多気町 明和町 大台町 玉城町 南伊勢町 度会町 大紀町 紀北町 御浜町 紀宝町		
25	滋賀県	2	滋賀県 野洲市		栗東市 東近江市
26	京都府	3	(京都府)* (京都市)* 南丹市		
27	大阪府	7	泉大津市 茨木市	豊中市 池田市 高槻市 富田林市 箕面市	
28	兵庫県	9	兵庫県(神戸市) 尼崎市 洲本市 相生市 豊岡市 加古川市 猪名川町 稲美町		朝来市
29	奈良県	1	生駒市		
30	和歌山県	1		和歌山県	
31	鳥取県	6	鳥取県 鳥取市 湯梨浜町 琴浦町 北栄町 日南町		
32	島根県	3	松江市 雲南市 吉賀町		
33	岡山県	3	倉敷市 井原市 総社市		(岡山県) 瀬戸内市
34	広島県	4	呉市 三原市(福山市)*	広島市	
35	山口県	1	(山口県)		
36	徳島県	2	美波町 松茂町		
37	香川県	3	高松市 観音寺市 多度津町		香川県 丸亀市 坂出市 直島町
38	愛媛県	4	松山市 西条市 東温市	鬼北町	大洲市
39	高知県	2	土佐市 梺原町		
40	福岡県	5	北九州市 福岡市 筑前町 大木町 香春町		
41	佐賀県	1	佐賀県		
42	長崎県	0			
43	熊本県	4	天草市 菊池市	大津町 高森町	
44	大分県	0			
45	宮崎県	0			
46	鹿児島県	1	鹿児島市		
47	沖縄県	1	那覇市		
合計		309	280	29	24

※1 ( ) なしは補助・奨励金を行なう自治体。( ) 付きは、融資・あっせん・利子補給等の補助以外の支援を行なっている自治体。( ) 付きは、補助と融資等の両方を行なっている自治体。

## (2) 支援事業の内容

309 支援自治体の支援事業を「補助」、「融資・融資あっせん・利子補給」の2つに区分すると、「補助」が 306 自治体、「融資・融資あっせん・利子補給」が 10 自治体で支援事業の主流は「補助」である。

なお、「融資・融資あっせん・利子補給」の 10 自治体の内、7 自治体は「補助」も併せて実施しているため、支援自治体数は 309 自治体となる。

都道府県別では、47 都道府県の内、42 都道府県で 1 つ以上の自治体が支援事業を実施している。

309 支援自治体の内、173 支援自治体から支援内容について報告を頂いた。

支援自治体支援内容を第 1.1-2 表に示した。

第1.1-2表 2008年度支援自治体支援内容

都道府県	自治体名	支援内容	備考
北海道	北海道札幌市 [融資・補助]	札幌・エネルギーecoプロジェクト 1. 市民向け住宅ローン提携型融資・助成 札幌市と提携する金融機関の住宅ローン等を受けて住宅・アパートの新築、リフォーム又は購入を行う方で、①自ら居住する市内の住宅に対象機器を設置しようとする方、②建売住宅供給者等から市内にある対象機器付き住宅を購入し、居住しようとする方、③市内にある自ら所有する賃貸共同住宅の新築、リフォームに併せて対象機器を設置しようとする方に対し、提携金融機関が住宅ローン等の金利を優遇、さらに札幌市が機器導入費の一部を助成する。 <金利優遇幅: 通常の条件よりも0.1%以上、助成額: 機器導入費の3%(上限額10万5千円(太陽光))> 2. 市民向け機器単独設置型融資 既設住宅等に対象機器を導入する方で、①自ら所有する市内の住宅に対象機器を設置しようとする方、②市内にある自ら所有する賃貸共同住宅に対象機器を設置しようとする方に対して、対象機器の整備に要する費用を融資する。 <限度額: 350万円(太陽光)、無利子、融資期間10年以内、元利均等割賦返済> 3. 市民向けエネルギーeco資金補助 住宅の新築、リフォーム及び分譲住宅の購入に併せて、若しくは既設住宅等に対象機器を自己資金等で設置しようとする方で、①自ら居住する市内の住宅に対象機器を設置しようとする方、②建売住宅供給者等から市内にある対象機器付き住宅を購入し、居住しようとする方、③市内にある自ら所有する賃貸共同住宅に対象機器を設置しようとする方、④市内にある区分所有住宅の共用部分に対象機器を設置しようとする管理組合に対して、機器導入費用の一部を補助する。 <7万円/kW、上限20万円(太陽光)> ○支援対象機器は太陽光発電、太陽熱利用、ペレットストーブ、地中熱ヒートポンプシステム、エコウィル、エコジョーズ、エコキュート、ヒートポンプ温水暖房システム、エコフィール [連絡先: 環境局環境都市推進部エネルギー対策課 TEL:011-211-2872]	平成20年度から開始
	北海道帯広市 [補助]	帯広市新エネルギー導入促進補助金(太陽光発電システム) 住宅に太陽光発電システムを設置する帯広市民(事業所等は除く)の方を対象に、設置費用の一部を補助する事業。市税を滞納していないこと、設置後2年間、システムの利用状況等について報告すること等が条件。 <「補助金の交付対象となる経費」合計額の2分の1(限度額15万円)> [連絡先: 市民環境部環境課 TEL:0155-65-4135]	平成12年度から開始
	北海道北見市 [補助]	北見市住宅用太陽光発電システム導入費補助金 市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方、建売住宅供給者等から市内において発電システム付きの住宅(新築のものに限る。)を購入する方に対し、補助を実施。省エネナビもしくは、省エネナビと同等程度の機能を備えた表示装置が設置されているものが条件。 <4万円/kW、上限12万円> [連絡先: 農林水産商工部産業振興課 TEL:0157-25-1210]	平成14年度から開始
	北海道網走郡美幌町 [補助]	美幌町住宅用太陽光発電システム導入費補助金 町内に住所を有し、居住する者のうち、町内の住宅に発電システムを設置する者または建売住宅供給者等から町内において発電システム付き住宅を購入する者。条件として、省エネナビが設置されているもの、未使用のもの(中古品を除く)、低圧配電線と逆流流有りで連系し電力会社と電灯契約を締結できるもの、太陽電池の最大出力の合計値が10kW未満のもの。 <3万円/kW、上限10万円> [連絡先: 経済部商工観光グループ TEL:0152-73-1111 内線292・294]	平成20年度から開始
	北海道河東郡音更町 [補助]	音更町新エネルギー設備導入費補助金 町内の住宅等に住宅用太陽光発電システムを設置する者等に対して補助を行う。 <6万円/kW 上限20万円> [連絡先: 企画部企画課 TEL:0155-42-2111 内線213]	平成19年度から平成21年度まで(予定)
岩手県	岩手県岩手郡葛巻町 [補助]	葛巻町新エネルギー導入事業費補助金 町内に住所を有し、次の各号に該当する個人又は団体若しくは法人とする。正、電気事業法(昭和39年法律第170号)に基づく電気事業者を除く。(1)住宅又は事業所に太陽光発電設備を設置する者(2)住宅又は事業所に太陽熱利用設備を設置する者(3)通勤や事業に利用するためにクリーンエネルギー自動車(電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車をいう。以下同じ。)を購入する者(4)住宅又は事業所にバイオマス熱利用設備を設置する者(5)住宅又は事業所、若しくは共同利用施設の用に供するため風力発電設備、小水力発電設備などその他の新エネルギー設備を設置する者(6)住宅又は事業所に高効率エネルギー設備を設置する者 対象設備とは、太陽光発電設備、太陽熱利用設備、クリーンエネルギー自動車、バイオマス熱利用設備、その他の新エネルギー設備(風力発電、小水力発電等)、高効率エネルギー設備(高効率給湯器等)をいう。 <太陽光発電設備の場合:(住宅に設置)3万円以内/kW、上限9万円。(事業所に設置で、国・県補助金の交付を受けた場合)補助対象事業費の10分の1以内> <太陽熱利用設備の場合:(自然循環型太陽熱温水器を設置):3万円/kW(強制循環型ソーラーシステムを設置)5万円/kW> <クリーンエネルギー自動車の場合:(クリーンエネルギー自動車を購入)車両本体価格の5%以内、上限5万円。(バイオマス熱利用設備の場合:(木質ペレット燃焼機器を設置)(1)住宅に設置する場合、設置費用の3分の1以内、上限5万円。(2)事業所に設置し、国・県補助金の交付を受ける場合、その補助対象事業費の10分の1以内。 [連絡先: 農林環境エネルギー課 TEL:0195-66-2111 内線146]	平成14年度から平成21年度まで
宮城県	宮城県伊具郡丸森町 [補助]	丸森町住宅用太陽光発電システム導入補助金 町内に居住し、または居住する目的で住宅を所有または建築予定の方に補助する。 <2万円/kW、上限8万円>(千円未満切捨て) [連絡先: 町民税務課 TEL:0224-72-3012]	平成14年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
	宮城県加美郡加美町 [補助]	加美町住宅用太陽光発電システム導入補助金 町内に居住し、または居住する目的で住宅を所有または建築予定の方に補助する。 ＜5万円/kW、上限20万円＞(千円未満切捨て) [連絡先: 商工観光課 TEL:0229-63-6000]	平成18年度から 平成21年度まで (予定)
山形県	山形県村山総合支庁 [補助]	村山地域地球温暖化対策協議会住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住し、または居住する予定である山形市、村山市、天童市、東根市、上市市、山辺町、 中山町および西川町の5市3町の区域内の専用住宅または居住の用に供する床面積が当該 建築物の2分の1以上を占める併用住宅またはこれらの住宅に附属する車庫・物置等へ新規 に設置する方に補助する。ただし、システムを販売する業者が、村山地域地球温暖化対策協 議会の会員であることが条件。 ＜設置場所が山形市の場合: 4万円/kW、4kW上限。設置場所が山形市以外の場合: 6万 円/kW、4kW上限＞ [連絡先: 村山総合支庁環境課 TEL:023-621-8424]	平成17年度から開始
	山形県山形市 [補助]	住宅用太陽光発電装置設置補助金 専用住宅または併用住宅(居住用の床面積が、その建築物の延床面積の2分の1以上である もの)である市内の自宅または市内に設置予定である自宅、これらの自宅に付属する車庫等 に住宅用太陽光発電装置を新規に設置する方に補助する。 ＜2万円/kW、4kW上限。ただし、システムの販売業者が村山地域地球温暖化対策協議会 の会員である場合は、県の補助金が上乗せされる。＞(千円未満切捨て) [連絡先: 環境部環境課 TEL:023-641-1212 内線682]	平成14年度から開始
	山形県上市市 [補助]	村山地域地球温暖化対策協議会住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住し、または居住する予定である市内の専用住宅または居住の用に供する床面積が 当該建築物の2分の1以上を占める併用住宅またはこれらの住宅に附属する車庫・物置等へ 新規に設置する方に補助する。ただし、システムを販売する業者が、村山地域地球温暖化対 策協議会の会員であることが条件。 ＜山形県の補助額のとおり(うち、市の負担分2万円/kW)＞ [連絡先: 経営企画課 TEL:023-672-1111 内線223]	平成19年度から開始
	山形県天童市 [補助]	村山地域地球温暖化対策協議会住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住し、または居住する予定である市内の専用住宅または居住の用に供する床面積が 当該建築物の2分の1以上を占める併用住宅またはこれらの住宅に附属する車庫・物置等へ 新規に設置する方に補助する。ただし、システムを販売する業者が、村山地域地球温暖化対 策協議会の会員であることが条件。 ＜山形県の補助額のとおり(うち、市の負担分2万円/kW)＞ [連絡先: 生活環境課 TEL:023-654-1111 内線273・274]	平成17年度から開始
	山形県東根市 [補助]	村山地域地球温暖化対策協議会住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住し、または居住する予定である市内の専用住宅または住居の用に供する床面積が 当該建築物の2分の1以上を占める併用住宅またはこれらの住宅に附属する車庫・物置等へ 新規に設置する方に補助する。ただし、システムを販売する業者が、村山地域地球温暖化対 策協議会の会員であることが条件。 ＜山形県の補助額のとおり(うち、市の負担分2万円/kW)＞ [連絡先: 生活環境課 TEL:0237-42-1111 内線2174～2176]	平成18年度から開始
	山形県東村山郡中山町 [補助]	村山地域地球温暖化対策協議会住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住し、または居住する予定である町内の専用住宅または居住の用に供する床面積が 当該建築物の2分の1以上を占める併用住宅またはこれらの住宅に附属する車庫・物置等へ 新規に設置する方に補助する。ただし、システムを販売する業者が、村山地域地球温暖化対 策協議会の会員であることが条件。 ＜山形県の補助額のとおり(うち、町の負担分2万円/kW)＞ [連絡先: 住民税務課 TEL:023-662-2113]	平成17年度から開始
福島県	福島県 [補助]	福島県新エネルギー導入推進市町村支援事業 県内の市町村が、住宅及び事業所に新エネルギー利用設備(※1)を設置する者に対する助 成事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部を補助する(※2) ＜補助率: 市町村事業費の1/2以内かつ上限300万円 補助上限: 3万円/kW以内で、 住宅用4kWまで、その他10kWまで＞ ※1: 太陽光発電、太陽熱利用(ソーラーシステム)、小型風力発電等 ※2: 対象市町村については、下記URL参照 ( <a href="http://www.pref.fukushima.jp/chiiki-shin/shinene/index.html">http://www.pref.fukushima.jp/chiiki-shin/shinene/index.html</a> ) [連絡先: 企画調整部エネルギー課 TEL:024-521-7116]	平成19年度から開始
	福島県郡山市 [補助]	郡山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に自ら居住または居住しようとする方で、住宅用太陽光発電システムを既築・新築住宅 へ設置する方または住宅用太陽光発電システムが設置された新築住宅を購入する方が対 象。ただし、住宅を借りている方、市税等に滞納がある方は対象外。 ＜2万円/kW、4kW上限＞(千円未満切り捨て) [連絡先: 生活環境部生活環境課 TEL:024-924-2731]	平成18年度から開始
	福島県南相馬市 [補助]	南相馬市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する又は居住しようとする市内の住宅にシステムを設置する方で、税金滞納のない 方が対象。 ＜6万円/kW、4kW上限＞(千円未満切捨て) [連絡先: 建築住宅課 TEL:0244-24-5255]	平成16年度から開始
	福島県南会津郡南会津町 [補助]	南会津町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する住宅で(店舗等の併用住宅を含む。)新たに太陽光発電システムを設置し、電力 会社と電灯契約をする方。町税を完納している方に補助する。 ＜6万円/kW、4kW上限＞(千円未満切捨て)※予算の範囲内での補助 [連絡先: 環境水道課 TEL:0241-62-6140]	平成16年度(旧田島 町)から開始



都道府県	自治体名	支援内容	備考
福島県	福島県東白川郡塙町 [補助]	塙町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する又は居住しようとする町内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする者で、電力会社と電力受給契約を締結した者が対象 <6万円/kW、上限4kW>(補助金は町が1/2、県が1/2 年間5件まで) [連絡先:まち振興課 TEL:0247-43-2112]	平成19年度から開始
	福島県双葉郡柗葉町 [補助]	柗葉町住宅用新エネルギーシステム設置費補助金 自ら居住する、または居住しようとする町内に所在する住宅(店舗等との併用住宅等を含む。)にシステムを設置する方に補助する。ただし、すでに本規定による補助金を受けた方は対象外。 <6万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:企画課 TEL:0240-25-2111]	平成16年度から開始 平成20年度から補助対象拡充に伴う名称変更
	福島県双葉郡双葉町 [補助]	双葉町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 町内に居住しているか、又は居住する予定で発電システムを設置する方で、電力会社と電灯契約を締結する方に補助する。 <6万円/kW、上限4kW(24万)> [連絡先:企画課企画調整係 TEL:0240-33-2111]	平成20年度から開始
	福島県双葉郡浪江町 [補助]	浪江町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自らが居住する又は居住しようとする浪江町内の住宅(店舗等との併用住宅等を含む。)にシステムを設置し、電力会社と電力需給契約を締結する方が対象。ただし町税を滞納している方は対象外。 <6万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:企画調整課 TEL:0240-34-0246]	平成20年度から 平成22年度まで
茨城県	茨城県水戸市 [補助]	水戸市住宅用太陽光発電システム設置補助制度 市内に居住する方または居住する予定のある方で、平成20年度に住宅用太陽光発電システムを設置し、電力会社と電力受給契約を結ぶ方が対象。 <4万円/kW、上限12万円> [連絡先:環境課 TEL:029-224-1111 内線341]	平成14年度から開始
	茨城県土浦市 [補助]	土浦市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 市内に自らが居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に発電システムを設置する方、または自らが居住しようとする発電システム付き建売住宅を市内に購入する方で、市税を滞納していない方、年度内にすべての手続きを完了することが出来る方が対象。 <6万円/kW、上限24万円> [連絡先:環境保全課 TEL:029-826-3327]	平成14年度から開始
	茨城県つくば市 [補助]	つくば市住宅用太陽光発電システム設置補助金 ・平成20年5月13日～平成21年3月31日(但し、平成21年3月20日までに実績報告書を提出できること) ・つくば市に住所を有する者(補助金の交付を受ける年度内につくば市に住所を有することとなる者を含む) ・太陽電池の最大出力が10kW未満の太陽光発電システム ・未使用品であること ・低圧系統と逆潮流ありで連系するもの ・申請した年度内に設置等が完了できること ・申請時にシステムが未着工であること <1kWあたり4万円、上限3kWまで12万円> [連絡先:環境保全部環境課新エネルギー推進係 TEL:029-836-1111 内線8249～8250]	平成15年度から開始
	茨城県那珂郡東海村 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置費補助 村内に住所を有し、自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電システムを新たに設置する方に補助する。 <10万円/kW、上限4kW、40万円> [連絡先:環境政策課 TEL:029-282-1711 内線1451]	平成13年度から開始
栃木県	栃木県宇都宮市 [補助]	宇都宮市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 次のすべてに当てはまる人が対象。 ①自ら居住する市内の住宅にシステムを設置し、平成20年度に電力会社とシステムに係る電力受給契約を締結して事業が完了した方(自ら居住するために市内のシステム付き住宅を購入した方含む) ②上記①の住宅の所在地に住所を有する方 ③市税(市県民税、固定資産税、軽自動車税など)を滞納していない方 ④申請者の前年(平成19年)の所得金額が1,200万円以下の方(申請者のみの所得金額) <4万円/kW、上限16万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境政策課 TEL:028-632-2418]	平成15年度から開始
	栃木県鹿沼市 [補助]	鹿沼市新エネルギー設備導入費補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗併用住宅を含む。)に新たに新エネルギー設備を設置する方、または自らが居住するために、新エネルギー設備の設置等が完了している市内の住宅を購入する方に補助する。ただし、工事に着手していないこと、市税を滞納していないこと、当該年度中に設置工事を完了出来ることが条件。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境対策部環境課 TEL:0289-64-3276]	平成18年度から開始
	栃木県さくら市 [補助]	さくら市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方(発電システム設置後1年以内の市内の住所を有する見込みのある者を含む)で、市税を完納している方に補助する。 <3万円/kW、上限12万円>(千円未満切捨て) [連絡先:市民福祉部環境課 TEL:028-681-1126]	平成19年度から開始
群馬県	群馬県前橋市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 市内に居住する一般住宅や店舗併用住宅(居住用部分が二分の一以上)に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人に補助する。交付決定後に工事着工すること、市税に滞納がないことなどが条件。 <6万円/kW、上限24万円> [連絡先:生活環境部環境課 TEL:027-890-6292]	平成17年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
群馬県	群馬県太田市 [奨励金]	太田市太陽光発電システム導入奨励金 市内の住宅に太陽光発電システムを設置した方に、市内で利用できる金券を支給。既存の太陽光発電システムに増設する場合は、既設部分を含め10kW未満である方を対象。ただし、賃貸または売却を目的とした住宅に太陽光発電システムを設置した方、市町村税の滞納のある方は対象外。 <1kW以上2kW未満6万円、2kW以上3kW未満12万円、3kW以上4kW未満18万円、4kW以上24万円> [連絡先:産業環境部環境政策課 TEL:0276-47-1893]	平成19年度から平成21年度まで
	群馬県館林市 [補助]	館林市住宅用太陽光発電システム設置補助制度 自ら居住する市内の住宅への設置及び自ら居住する市内の太陽光発電システム付き住宅を購入する者(ただし、市税等に滞納がないこと) <2万5千円/1kW(上限10万円)> [連絡先:地球環境課環境政策係 TEL:0276-72-4111(内線451)]	平成20年度から開始
	群馬県邑楽郡明和町 [補助]	明和町住宅用太陽光発電システム設置整備事業費補助金 自ら居住する町内の住宅(店舗等の併用住宅を含む。)に太陽光発電システムを設置した方、又はシステム設置済み住宅を購入した方で、町税に滞納がない方に補助する。 <H14~16設置:3万円/kW、H17以降設置:6万円/kW、いずれも5kW上限> [連絡先:環境課環境保全係 TEL:0276-84-3111]	平成16年度から開始
埼玉県	埼玉県川越市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方、または自ら居住するため、太陽光発電システムが設置されている住宅を市内に購入する方に補助する。 <4万円/kW、上限4kW、16万円> [連絡先:環境部環境政策課 TEL:049-224-5866]	平成9年度から開始
	埼玉県熊谷市 [補助]	1 熊谷市・公益信託熊谷環境基金住宅用太陽光発電システム設置費補助金 (目的) 市内において太陽光発電システムを住宅に設置した者に対し、設置にかかる費用の一部を補助(交付対象者の主な要件)(1)市内に自己の居住を主たる目的に所有している住宅又は新築する住宅に設置するもの(2)補助金の申請時に市税の滞納がないこと(3)システムの最大出力は10キロワット未満とし、増設の場合は既設部分を含め10キロワット未満であるもの <5万円/kW、上限20万円> [連絡先:環境政策課 TEL:048-536-1521 内線 206]	平成19年度から開始
		2 熊谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 (目的) 市内において太陽光発電システムを住宅に設置した者に対し、設置にかかる費用の一部を補助(交付対象者の主な要件)(1)市内に自己の居住を主たる目的に所有している住宅又は新築する住宅に設置するもの(2)補助金の申請時に市税の滞納がないこと(3)システムの最大出力は10キロワット未満とし、増設の場合は既設部分を含め10キロワット未満であるもの。 ※熊谷市・公益信託熊谷環境基金住宅用太陽光発電システム設置費補助金受付終了後に、受付を開始します。 <5万円/kW、上限20万円> [連絡先:環境政策課 TEL:048-536-1521 内線 206]	平成19年度から開始
	埼玉県川口市 [補助]	川口市新エネルギー等活用システム設置費補助金 市内に戸建て住宅を所有し、同住宅に住民登録済みであり、かつ、市税の滞納のない方に補助。 <5万円/件> [連絡先:環境部環境総務課 TEL:048-228-5376]	平成17年度から開始
	埼玉県所沢市 [奨励金]	所沢市温暖化防止活動奨励金 住宅用太陽光発電システム等、温暖化防止につながる「物品の購入、継続利用」及び「行動に関する活動」に対する奨励。 <購入金額の2分の1以内の額、上限1万円> [連絡先:環境総務課 TEL:04-2998-9133]	平成17年度から開始
	埼玉県深谷市 [補助]	深谷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に存する住宅(併用住宅の場合、住宅部分の面積が総床面積の2分の1以上のものに限る。)で、自己の主たる居住の用に供し、かつ所有している住宅または新築する住宅に発電システム(10kW未満)を設置する方に補助する。(附属建築物にモジュールを設置する場合を含む)ただし、市税を完納していること、都市計画法や建築基準法の違反がないこと、過去に同補助を受けていないこと、設置後2年間の発電量等の報告が条件。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:市民環境部環境課 TEL:048-574-8572]	平成16年度から開始
	埼玉県戸田市 [補助]	戸田市環境配慮型システム等設置費補助制度 市内に住所を有し、市税を完納している方が自ら所有し、かつ居住する市内の住宅に太陽光発電システム(2kW以上のシステムが対象)を設置しようとする方に補助。設置後2年間、発電力量等の定期報告に協力でき、過去にこの補助金を受けていない事が条件。 <6万円/kW、上限5kW、30万円> [連絡先:市民生活部環境クリーン室 TEL:048-441-1800 内線344]	平成17年度から開始
	埼玉県朝霞市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 市税を完納し、市内に住所を有する方が、自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合に補助。 <6万円/kW、上限20万円> [連絡先:市民環境部環境保全課 TEL:048-463-1512]	平成13年度から開始
千葉県千葉市 [補助]	千葉市住宅用太陽光発電設備設置費助成事業 住民税の滞納のない方で、市内の自己居住用建物に発電設備を設置する方に補助する。 <4.5万円/kW、上限3kW、13.5万円> [連絡先:建築部住宅政策課 TEL:043-245-5810]	平成13年度から開始	

都道府県	自治体名	支援内容	備考
千葉県	千葉県市川市 [補助]	市川市住宅用太陽光発電システム設置助成事業 自ら居住する市内の住宅に未使用の住宅用太陽光発電システムを設置する方で、市民税の滞納がなく、実績報告時に電力会社と電力供給契約を締結していること。 <2.5万円/kW、上限10万円> [連絡先:環境清掃部環境政策担当 TEL:047-320-3976]	平成12年度から開始
	千葉県柏市 [補助]	柏市地球温暖化対策補助金 市内の自ら居住する一戸建ての住宅用太陽光発電システムを設置する方に補助する。 <1万円/kW、上限3万円> [連絡先:環境部環境保全課 TEL:04-7167-1695]	平成18年度から開始 平成20年度より、太陽光発電補助のほか、エコキュート、エコウィルなども補助メニューあり
	千葉県市原市 [補助]	市原市エコハウス設備設置補助金 自ら居住する市内の住宅(併用住宅含む)に、自己の費用をもって発電システムを設置する方に補助する。但し、市民税を滞納していないことと電力会社と電力供給契約を締結していることが条件。 <2.5万円/kW、上限10万円> [連絡先:環境部環境管理課 TEL:0436-23-9867]	平成18年度から開始
	千葉県我孫子市 [補助]	我孫子市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に発電システムを設置する方に補助する。すでに発電システムを設置済みの方、工事中の方は補助の対象外。 <3万円/kW、上限4kW、12万円> [連絡先:環境経済部手賀沼課 TEL:04-7185-1111 内線462]	平成14年度から開始
	千葉県君津市 [補助]	君津市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内の自ら居住する住宅(貸家・共同住宅を除く)に、最大出力が10kW未満の住宅用太陽光発電システム(未使用)を設置しようとしている方で、市税の滞納のない、電力供給会社と電力供給契約を締結される方に補助する。 <3万円/kW、上限12万円> [連絡先:市民環境部環境保全課 TEL:0439-56-1243]	平成17年度から 平成21年度まで
	千葉県浦安市 [補助]	浦安市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市に居住し、住民登録がある方で、自ら居住する市内の住宅(店舗併用可)に発電システムを設置しようとしている方に補助する。 <2.5万円/kW、上限10万円> [連絡先:都市環境部環境保全課 TEL:047-351-1111 内線1487]	平成15年度から 平成22年度まで (予定)
	千葉県袖ヶ浦市 [補助]	袖ヶ浦市住宅用太陽光発電システム設置補助金 自ら居住する市内の住宅に、新たに太陽光発電システムを設置し、発電した電力を電力会社との間で電力供給契約を締結される方で、市税を滞納していない方。 <3万円/kW、上限12万円> [連絡先:環境経済部環境保全課 TEL:0438-62-2111 内線355]	平成20年度から 平成24年度まで
千葉県印西市 [補助]	住宅用太陽光発電システム等設置費補助制度 市に住民票がある方で、自らが所有し居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する方に補助する。 システムとは、太陽光発電システム、太陽熱利用温水器をいう。 <太陽光発電システム設置の場合、5万円/kW、上限20万円> [連絡先:市民経済部生活環境課 TEL:0476-42-5111]	平成17年度から開始	
東京都	東京都港区 [補助]	港区住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器設置費助成制度 区内に住所を有する者で、自らの居住の用に供する住宅に、太陽光発電システムを設置し、使用する者に助成金を交付する。 <設置に要する経費の1/4、ただし上限30万円> [連絡先:環境課 TEL:03-3578-2497]	平成17年度から開始
	東京都文京区 [融資あっせん、利子補給]	住宅修築資金融資あっせん制度 区内の住宅で①太陽熱温水器設置工事及び②太陽光発電システム設置工事を行う場合に対象 <500万円(10年以内に返済、年利3.0%)を限度額に融資あっせんを行い、併せて利子補給(1.5%)を行う。> [連絡先:都市計画部住宅課 TEL:03-5803-1238]	①昭和56年度から ②平成11年度から
	東京都墨田区 [補助]	墨田区地球温暖化防止設備導入補助制度 区内の建築物所有者(個人、中小企業者、マンション管理組合、学校法人等)が地球温暖化を防止する設備等を導入する工事費用の一部を助成する。 太陽エネルギーの導入(CO2削減対策及び自然エネルギー導入) ①太陽光発電システム・電力会社と電力供給に関する契約が締結できるもの ②太陽熱温水器・太陽集熱器及び太陽蓄熱槽により温水等をつくるもの <太陽光発電:設置に要する経費の30%、限度額:戸建・事業所50万円、分譲集合住宅125万円 太陽熱温水器:設置に要する経費の10%、限度額:戸建・事業所10万円、分譲集合住宅25万円> [連絡先:環境保全課環境管理担当 TEL:03-5608-6208]	平成20年7月1日から 平成22年度まで
	東京都杉並区 [補助]	杉並区住宅用太陽光発電システム機器設置費補助事業 区内に自ら居住または新築及び改築によりこれから居住する住宅(店舗等の併用住宅を含む。)に、太陽光発電設備を設置する方に補助する。ただし、過去にこの補助金を受けていないこと。 <7万円/kW、上限20万円> [連絡先:環境課地球温暖化対策担当 TEL:03-3398-3195]	平成15年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
東京都	東京都豊島区 [補助]	豊島区住宅用太陽エネルギー機器及び高効率給湯器導入費用助成 区内の住宅(自ら居住するための住宅、賃貸住宅等の場合は、住宅の所有者から機器設置についての同意書が必要。)に太陽光発電システム機器、太陽熱温水器、ガス発電給湯器、CO2冷媒ヒートポンプ式給湯器及び潜熱回収型給湯器を導入される方に対し、その費用の一部を助成する。ただし、過去に同種類の機器で助成を受けた場合は対象外。 <住宅用太陽光発電システム機器の場合> 財団法人電気安全環境研究所(JET)のモジュール認証を受けたもので、太陽電池の最大出力合計が1kW以上のものであること。また、機器が住宅の上屋等に設置されるものであること。 <1kWあたり2万5千円、上限10万円> [連絡先:清掃環境部環境課 TEL:03-3981-2771]	平成20年度から開始
	東京都北区 [補助]	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入制度 ①区内に居住または居住する予定の方②区内の建築物における区分所有者の団体の管理者③区内に事業所を有するまたは有する予定の方で、それぞれ当該建築物に自ら使用する目的で助成対象機器を設置する方に補助する。(②については共有部分であること)何れも住民税の滞納がないこと、同一年度内にこの制度に基づく助成を受けていないこと等が要件。 <太陽光発電システム、太陽熱温水器の場合、工事費用の5%以内、上限15万円>(消費税相当額は除外。千円未満切捨て) [連絡先:生活環境部環境課 TEL:03-3908-8603]	平成16年度から開始
	東京都板橋区 [補助]	板橋区新エネルギー及び省エネルギー機器導入補助金制度 区内において、自らが居住するための住宅に新しく対象機器を設置する者(賃貸住宅等の場合は住宅の所有者から機器設置についての同意書が必要)に対して補助する。 対象機器は、住宅用太陽光発電システム、住宅用太陽熱温水器、住宅用ガス発電給湯器、住宅用CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、住宅用潜熱回収型給湯器。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、補助金額は2.5万円/kW(上限10万円)で、対象機器はJETの太陽電池モジュール認証を受け太陽電池の最大出力合計が10kW未満のもの。> [連絡先:資源環境部環境保全課 TEL:03-3579-2596]	平成18年度から 平成20年度まで
	東京都練馬区 [補助]	練馬区地球温暖化対策住宅用設備等の設置等に係る補助金交付事業 区内に自らが居住する個人住宅に設備を設置する個人。 電力需給契約を電力会社との間で結ぶ見込みがあること。 定格1kW以上で屋根等に固定して設置するもの。 <上限80,000円> [連絡先:環境政策課庶務係 TEL:03-5984-1053]	平成18年度から開始
	東京都足立区 [補助]	足立区住宅用太陽光発電システム設置費補助金 区内の自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した区民に補助する。 <7万円/kW、上限30万円>(区の融資あっせん制度と併用を可とする。) [連絡先:環境部温暖化対策課 TEL:03-3880-5935]	平成15年度から開始
	東京都足立区 [融資]	足立区住宅用太陽光発電システム設置資金融資あっせん及び利子等補給 区内居住者で、自己の所有する住宅に太陽光発電システムを設置する区民に対し、資金の融資を金融機関にあっせんし、利子および保証料を補助する。ただし、最近1年間に区民税の滞納のない区民。 <融資あっせん額:設置費用から区の補助金額を差引いた額(上限500万円)、償還方法:元利均等分割返済(3年以内)、ボーナス返済可(50%以内)、据置期間:6ヶ月以内>利子と保証料は区が全額補助。償還方法の詳細は取扱金融機関により異なる。 [連絡先:環境部温暖化対策課 TEL:03-3880-5935]	平成15年度から開始
	東京都足立区 [補助]	足立区公益的施設用太陽光発電システム設置費補助金 区内の以下に掲げる公益的施設で、区から施設整備費、運営経費等の補助を受けている施設に太陽光発電システムを設置しようとする事業主で、電力会社との電力受給契約を完了することができる(事前申請の制度)ア、町会・自治会会館 イ、民設民営の高齢者施設 ウ、民設民営の障害者施設 エ、民設民営の私立保育園 オ、私立幼稚園 <補助金額:助成対象経費の2分の1に相当する額。上限350万円 実施期間:平成20年4月1日から平成23年3月31日までの3年間の限定事業> [連絡先:環境部温暖化対策課 TEL:03-3880-5935]	平成20年度から 平成22年度までの 3年間限定
	東京都葛飾区 [補助]	太陽光発電システム設置助成金 区内の自ら居住し、または居住する予定の住宅に、太陽光発電システムをあらたに設置する方に助成する。事業所や集合住宅は対象外。 <3万円/kW、上限12万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:03-5654-8237]	平成18年度から開始
	東京都葛飾区 [融資あっせん、利子補給、 信用保証料補給]	ソーラーエネルギーシステム設備資金融資制度 ①法人、個人事業者、または②区内に引き続き1年以上居住し、前年の合計所得金額が2千万円以下で、最近1年間に納付すべき特別区民税または市町村民税を納付している、申込み時の年齢が満20歳以上の区民(個人用)に対し、家庭用などの太陽光発電システムや太陽熱温水器の設置に対して、金融機関に資金をあっせんし、区が利子および信用保証料の一部を補助する。区が行う太陽光発電システム設置助成制度との併用はできない。 <融資あっせん:500万円以内、期間:5年以内(据置期間6カ月を含む。)、返済方法:据置期間経過後元金均等割賦返済または元利均等割賦返済、利率:本人負担年0.7%(年2.3%のうち1.6%を区が補助)、信用保証料:10万円を限度に区が補助する。> [連絡先:環境課 TEL:03-5654-8237]	平成10年度から開始
東京都武蔵野市 [補助]	二酸化炭素排出削減行動助成制度 ・太陽光発電設備:現に市内に居住する方が自宅でも家用として設置する場合に助成。(新品に限る。設置後の申請。) <9万円/kW、上限36万円、設置費用の1/2まで> ・太陽熱温水器:現に市内に居住する方が自宅でも家用として設置する場合に助成。(新品に限る。設置後の申請。) <5万円、設置費用の1/2まで> [連絡先:環境生活部環境政策課 TEL:0422-60-1841]	平成14年度から開始 平成17年度改正 平成19年度所管替え	

都道府県	自治体名	支援内容	備考
東京都	東京都三鷹市 [補助]	新エネルギー導入助成金制度 市民、団体、事業者等が新たに新エネルギー設備を導入した場合に補助する。新エネルギー設備とは、太陽光発電設備、風力発電設備、燃料電池コージェネレーション、その他市長が認める設備をいう。 <5万円/kW、上限20万円> [連絡先:生活環境部環境対策課 TEL:0422-45-1151 内線2523・2524]	平成16年度から開始
	東京都町田市 [補助]	町田市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 新たに住宅用太陽光発電システムを設置する町田市内の住宅等の所有者に対し、システム設置に要する経費の一部を補助する。 <3万円/kW、上限20万円> [連絡先:環境資源部環境保全課 TEL:042-724-2711]	平成14年度から開始
	東京都町田市 [利子補給]	町田市中小企業融資制度(環境改善整備資金) 市内に1年以上住民登録または本店登記を有し、現に市内で1年以上事業を営んでいる中小企業者で、市税を完納し、現に環境改善整備資金を受けていないものが、町田市の指導により、町田市の定める技術基準による太陽光発電システムもしくは太陽熱高度利用システムを事業所に新設する場合に要する資金の融資を行なう。 <融資限度額:1000万円、年利1.8%全額補助、信用保証料全額補助、7年以内割賦返済> [連絡先:経済観光部産業観光課 TEL:042-724-2129]	平成15年度から開始
	東京都東村山市 [補助]	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内において居住する家屋に太陽光発電システムを設置する方に補助する。 (設置前に事前申請) <5万円/kW、上限10万円> [連絡先:環境部管理課 TEL:042-393-5111 内線2614]	平成18年度から 平成22年度まで
神奈川県	神奈川県川崎市 [補助]	川崎市住宅用太陽光発電施設設置費補助事業 市内に自ら所有し、居住している住宅について、太陽光発電施設を戸建住宅(新築、既築)に設置しようとする方(所有者が複数ある場合は、全員の同意が必要。既設の装置は対象外。)、または太陽光発電施設を共同住宅に設置しようとする方(共有部分に設置する場合は、所有者全員の同意が必要。)に補助する。 <3万円/kW、上限12万円> [連絡先:環境局地球環境推進室 TEL:044-200-2514]	平成18年度から開始
	神奈川県平塚市 [補助]	平塚市ECOS(エコス)補助金制度(平塚市太陽光発電システム設置補助制度) 市内の住宅(店舗等の併用住宅を含む。)に居住し、その住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助する。ただし、申請時に市税等を完納していることが条件。 <1万円/kW、上限4万円>(百円未満四捨五入) [連絡先:環境部環境政策課 TEL:0463-23-1111 内線2266・2330]	平成16年度から開始
	神奈川県藤沢市 [補助]	藤沢市住宅用太陽光発電システム設置補助事業 市内に1年以上住所を有する個人で、市内において太陽光発電システムを住宅等(自らが居住する住宅をいい、店舗等の併用住宅のうち、延べ面積の過半が住宅の用途に供するものを含む。)へ設置する方に補助する。ただし、市税等を完納していることが条件。 <5万円/kW、上限15万円> [連絡先:環境部環境管理課 TEL:0466-25-1111 内線3311]	平成15年度から開始
	神奈川県逗子市 [補助]	逗子市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金 自らが居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置した方、自らが居住するために市内の太陽光発電システム付き新築住宅を購入した方に補助する。ただし、市税の滞納がないことが条件。 <4万円/kW、上限16万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境管理課 TEL:046-873-1111]	平成15年度から開始
	神奈川県相模原市 [補助]	住宅用太陽光発電設備設置補助 市内で自ら居住する住宅(店舗等の併用住宅を含む。)に太陽光発電設備を設置する方に補助する。 <3万円/kW、上限9万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境対策課 TEL:042-769-8240]	平成13年度から開始
	神奈川県厚木市 [補助]	厚木市住宅用太陽光発電システム設置奨励金 市内に住宅用太陽光発電システムを設置した個人又は市内の区分所有建物に住宅用太陽光発電システムを設置した方で、次の要件を満たす方。①電力会社と電力受給契約を締結していること。②市税の滞納がないこと。③平成20年4月1日から平成21年2月28日まで設置(受給開始)していること又は平成19年4月1日から平成20年3月31日までに設置し、かつ当該太陽光発電システムの奨励金の交付を受けていないこと。 <1kW当たり25,000円に、太陽電池の最大出力合計値を乗じた額とし、75,000円を限度> [連絡先:環境部環境総務課 TEL:046-225-2755]	平成15年度から開始
	神奈川県海老名市 [補助]	海老名市環境保全対策支援事業補助金 市税及び国民健康保険税を滞納していない者であって①現に市内に住所を有し、居住している者であって、自己が居住している建物等に設置する者 ②市内の事業所を有する法人又は個人であって、当該事業所に設置する者 ③市内に自己が居住するために建設する住居用の建物等に設置する者 ※原則、事業着工前申請であるが、市外からの転入等やむを得ない事由がある場合は、事業完了後1年を経過しない者について補助対象とする。 <3万円/kW、上限10万円> [連絡先:経済環境部環境保全課 TEL:046-235-4912]	平成12年度から開始
	神奈川県綾瀬市 [補助]	住宅用太陽光発電設備設置補助金 市内に住所を有する個人(市内に住居を新築または立て替えのため市外に居住している方も含む。)で、自らが所有し居住する住宅(店舗等の併用住宅を含む。)に太陽光発電設備を設置する方に補助する。 <3万円/kW、上限10万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境市民部環境保全課 TEL:0467-70-5620]	平成17年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
	神奈川県足柄下郡湯河原町 [補助]	湯河原町住宅用太陽光発電設備設置補助金 専ら居住の用に供する自己所有の建物に住宅用太陽光発電設備を新たに設置する者又は住宅用太陽光発電設備付新築住宅を購入する者で、電力需給契約締結、町税に滞納がない等が条件。 <4万円/kW、上限8万円> [連絡先:環境都市部環境課 TEL:0465-63-2111]	平成19年7月1日から平成24年3月31日まで
新潟県	新潟県長岡市 [補助]	長岡市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 長岡市に住所を有する方、又は長岡市に住所を求め、住所を有する予定の方で、自らの住宅に住宅用太陽光発電システム設置利用する者。 <2万円/kW、上限6万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境政策課 TEL:0258-24-0528]	平成16年度から開始 平成19年度補助金額見直し
	新潟県糸魚川市 [補助]	糸魚川市住宅用新エネルギーシステム設置補助金 市民で、住宅の屋上等で太陽光を利用して発電する設備を設置する方に予算の範囲内で補助する。 <10万円/KW、上限40万円> [連絡先:建設産業部商工観光課企業支援室 TEL:025-552-1511]	平成15年度から開始
富山県	富山県富山市 [補助]	富山市住宅用太陽光発電システム設置補助金 市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム(2kW以上)を設置した方に補助する。 <5万円/件> [連絡先:環境部環境政策課 TEL:076-443-2178]	平成12年度から開始
	富山県下新川郡朝日町 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置事業補助 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、設置費の一部を補助 <20千円/kW(上限4kW、80千円)> [連絡先:民生部住民課 TEL:0765-83-1100]	平成15年度から開始
石川県	石川県金沢市 [補助]	金沢市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 自己が所有し、かつ居住する戸建ての住宅に太陽光発電システムを設置する個人、または自己が所有かつ居住を目的として取得する戸建ての住宅に設置する個人に補助金を交付する。 <2kW以上のシステムについて、一律5万円/(市単独)> [連絡先:環境局環境政策課 TEL:076-220-2507]	平成16年度から開始 平成20年度から補助額を一律に変更
	石川県かほく市 [補助]	かほく市住宅用太陽光発電システム設置費助成金 市内において自己が所有し、居住する住宅に発電システムを設置した者又は発電システムを設置した建売住宅を自己が居住するために購入した者で、かつ、市税を完納している者に対し助成する。 <2.25万円/kW、上限9万円> [連絡先:市民部環境安全課 TEL:076-283-7124]	平成16年度から開始 平成20年度から補助金額変更
	石川県白山市 [補助]	白山市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する個人、または自ら居住するために市内のシステム付き住宅を購入した個人に補助する。事務所や店舗などにシステムを設置する場合や設置者が法人の場合は補助の対象とはならない。 <15,000円/kW、上限4kW> [連絡先:市民生活部環境課 TEL:076-274-9538]	平成20年4月1日から平成21年3月31日(予定)
山梨県	山梨県甲府市 [奨励金]	甲府市住宅用太陽光発電システム導入奨励金 市内に住所を有し、(市内に自ら居住するための住宅を新築する方を含む)自ら居住するための住宅に太陽光発電システムを設置した方で、市税を完納している方。ただし、電力受給開始日から3ヶ月以内で、過去に本市の住宅用太陽光発電システム補助金または、住宅用太陽光発電システム導入奨励金を受けていないことが条件。 <1件につき一律3万円> [連絡先:環境部環境総室環境保全課 TEL:055-241-4312]	平成20年度から開始
	山梨県山梨市 [補助]	山梨市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に住所を有し、自ら居住する市内の住宅に発電システムを設置した方で、市税等を完納している方に補助する。 <3万円/kW、上限15万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0553-22-1111 内線254]	平成16年度から開始
	山梨県北杜市 [補助]	北杜市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内を住所地として住民登録を行っており、自ら所有し、居住する市内の住宅(併用住宅を含む。)に太陽光発電システムを設置した方のうち、納付すべき納期限の到来した市税等を完納している方に補助する。ただし、以前に当該補助事業による補助金交付を受けていないことが条件。 <2.5万円/kW、上限20万円> [連絡先:生活環境部環境課 TEL:0551-42-1341]	平成18年度から開始
	山梨県笛吹市 [補助]	笛吹市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に住所を有し、電力受給契約をした方に補助する。 <3万円/kW、上限10万円> [連絡先:市民環境部ごみ減量課 TEL:055-262-4111 内線183]	平成16年度から開始
	長野県長野市 [補助]	太陽光発電システム普及促進事業補助金 自宅へ太陽光発電システムを設置する方で、市税を滞納していない方に補助する。 <3万円/kW、上限20万円> [連絡先:環境管理課 TEL:026-224-5034]	平成11年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
長野県	長野県松本市 [補助]	松本市住宅用太陽光発電システム設置補助金 自らが居住するための市内の住宅(住宅に事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む)に太陽光発電システムを設置する方または対象システムを設置する市内の住宅で販売を目的とした住宅を購入しようとする方で、過去に補助金の交付を受けておらず、市税の滞納のない方に補助する。 <3万円/kW、上限4kW-12万円、1kW当たりの設置費用が80万円以下のもの> [連絡先:市民環境部環境保全課 TEL:0263-34-3000 内線1425]	平成13年度から平成20年度まで(予定)
	長野県岡谷市 [補助]	岡谷市自然エネルギー有効活用推進事業補助金 自らが居住するために市内の住宅(事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む。)にシステムを設置しようとする方に補助する。 <2万円/kW、上限6万円> [連絡先:福祉環境部環境課 TEL:0266-23-7040]	平成15年度から開始
	長野県飯田市 [奨励金]	住宅用太陽光発電システム設置奨励金 飯田市の区域に事務所または事業所を有する事業者から購入した発電システムに限る。 <3万円/kW、上限10万円> [連絡先:飯田地球温暖化対策地域協議会(事務局:環境課) TEL:0265-22-4511 内線5249]	平成16年度から開始
	長野県茅野市 [補助]	茅野市住宅用太陽光発電システム設置補助金 自らが居住するための市内の住宅等に太陽光発電システムを設置する方(当該住宅が自己の所有に属さない場合は、所有者の承諾書を提出できる方)、または自ら居住するため太陽光発電システムを設置した市内の建売住宅を購入する方に補助する。ただし、市税滞納者および市税未申告者(国民健康保険税を含む。)は除く。 <対象経費の10/100以内、限度額20万円> [連絡先:工業労政課 TEL:0266-72-2101 内線432]	平成15年度から開始
	長野県塩尻市 [補助]	塩尻市新エネルギー設備設置費補助事業 自ら居住する市内の住宅(当該住宅に事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む。)に太陽光発電システムを設置しようとし、かつ、電力会社と電灯契約及び余剰電力の販売契約を締結できる方に補助する。(当該事業は、太陽光発電システムのほかに、太陽熱高度利用システム、ベレットストーブ、薪ストーブの設置に対する補助も含んでいます。) <17,500円/kW、上限10万円> [連絡先:市民環境事業部生活環境課 TEL:0263-52-0280 内線1115]	平成10年度から開始(平成18年度から、事業名、補助金額等を改正)
	長野県東御市 [補助]	東御市住宅用太陽光発電システム設置補助金 自ら居住し、もしくは居住する予定の市内の住宅(店舗との併用住宅を含む)に対象システムを設置する方、または対象システムが設置された市内の新築住宅を購入しようとする方に補助する。 <3万円/kW、上限30万円>(千円未満切捨て) [連絡先:企画課まちづくり協働係 TEL:0268-64-5898]	平成12年度(旧東部町)から開始
	長野県安曇野市 [補助]	安曇野市住宅用太陽光発電システム設置補助金 市税等の滞納のない方で、自らが居住するための市内の住宅(事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるものを含む。)に太陽光発電システムを設置しようとする方に補助する。ただし、当該住宅が自己の所有に属さない場合は、所有者の承諾書を提出できる方または太陽光発電システムを設置する市内の住宅で販売を目的とした住宅を購入しようとする方とする。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:市民環境部環境課 TEL:0263-82-3131 内線212]	平成14年度(旧穂高町)から開始
	長野県北佐久郡御代田町 [補助]	御代田町新エネルギー導入奨励金交付事業 町内に住民登録し、起居し若しくは居住する予定の町内の住宅(店舗との併用住宅を含み、賃貸集合住宅は除く。)に対象設備を設置した者。 <設備全体が①20万円以上100万円未満は設備金額の5%②100万円以上200万円未満は設備金額の4%+1万円③200万円以上は設備金額の3%+3万円 限度額10万円(ただし国等の補助金を受け取る場合は補助額は2分の1 限度額5万円)> [連絡先:町民課環境衛生係 TEL:0267-32-3111 内線47]	平成18年度から開始
	長野県諏訪郡富士見町 [補助]	富士見町太陽光発電システム設置補助金 自らが居住するため町内の住宅等に太陽光発電システムを設置する方に補助する。当該住宅が自己の所有に属さない場合は、当該住宅の所有者の承諾書を提出できること。町税等の滞納者は対象外。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:建設課生活環境係 TEL:0266-62-9114]	平成16年度から開始
	長野県下伊那郡豊丘村 [補助]	太陽光発電システム設置補助金 自ら居住する、若しくは居住する予定の村内の住宅の屋根その他太陽光発電システムの設置に適した場所へ、対象システムを設置し、対象システムで発電された電力のうち、使用しなかった電力(余剰電力)を一般電気事業者の所有する電線路に流れるように接続され(系統連系)、余剰電力は一般電気事業者が購入する契約を結んだ方に対して補助する。 <3万円/kW、上限10万円> [連絡先:産業建設課土木係 TEL:0265-35-9054]	平成12年度から開始
長野県東筑摩郡山形村 [補助]	山形村住宅用太陽光発電システム設置補助金 村内に住所を有し、かつ村内に居住を目的とした住宅を有する方または住宅を設けようとする方のうち、太陽光発電システムを設置しようとする方で、年度内に設置及び電力会社との契約を完了することができる方(当該住宅が自己の所有に属さない場合は、当該住宅の所有者の承諾書を提出できる方)、または太陽光発電システムを設置する村内の住宅で販売を目的とした住宅を購入しようとする方に補助する。 <5万円/kW、4kW上限> [連絡先:農林建設課 TEL:0263-98-5664]	平成18年度から開始	

都道府県	自治体名	支援内容	備考
岐阜県	岐阜県養老郡養老町 [補助]	養老町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 町内に住所を有し、または有しようとする方で、自己の居住の用に供する住宅に太陽光発電システムを設置する方、または自己の居住の用に供するシステム付きの住宅を建築または購入する方に補助する。ただし、町税を滞納していないことが条件。 <3万円/kW、上限12万円> [連絡先:商工労働課 TEL:0584-32-1100 内線339]	平成18年度から開始
	岐阜県安八郡安八町 [補助]	安八町住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 町内で自ら居住する専用住宅及び併用住宅に太陽光発電システムを設置した方に補助する。 <8万円/kW、3kW上限。(地元産業者育成のため、三洋電機の製品を使用の場合、16万円/kW、3kW上限)> [連絡先:民生部住民環境課 TEL:0584-64-3111]	平成14年度から開始
静岡県	静岡県浜松市 [補助]	浜松市住宅用新エネルギーシステムの導入に対する補助事業 補助対象は、浜松市内に自ら居住する住宅に3kW以上の太陽光発電システムを設置する方で、市税を完納しており、平成20年4月1日以降に着工し、平成21年3月31日までに補助金実績報告書を提出できる方。 <7万5千円、3kW以上一律> [連絡先:環境企画課 TEL:053-453-6149]	平成12年度から開始
	静岡県島田市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助する。 <3万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0547-36-7145]	平成14年度から 平成22年度まで
	静岡県富士市 [補助]	富士市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に自ら居住する個人の住宅に太陽光発電システムを設置し、それにより発生した電気を電力会社へ供給できる状態にある方を対象とし、市町村税を完納している方 <最大発電出力3kW以上の装置で、定額10万円> [連絡先:環境総務課 TEL*0545-55-2902]	平成14年度から開始
	静岡県裾野市 [補助]	裾野市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に居住する者、又は居住する予定の者が自己の住宅に太陽光発電システムを新たに設置する場合に補助する。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境推進室 TEL:055-995-1815]	平成13年度から開始
	静岡県御前崎市 [補助]	新エネルギー・省エネルギー機器導入促進補助金 自ら居住するまたは居住する予定で、市内の個人住宅に設置、もしくは太陽光発電システム付き住宅を購入する方で、市税等の滞納がない方に補助する。 <3万円/kW、上限12万円>(千円未満切捨て) [連絡先:企画調整課 TEL:0537-85-1112]	平成15年度から開始
	静岡県駿東郡清水町 [補助]	清水町地球温暖化対策奨励事業費補助金 自ら居住し、または居住する予定の町内の個人住宅に太陽光発電システムを設置する方(法人を除く。)で、町税等に滞納がない方に補助する。 <2万円/kW、上限10万円>(千円未満切捨て) [連絡先:住民生活課 TEL:055-981-8216]	平成18年度から開始
愛知県	愛知県 [補助]	愛知県住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金 県内の市町村が、住宅用太陽光発電施設を自ら居住する住宅に導入する方に対し、その導入に対して助成する事業に要する経費の一部を補助する。 <補助率:1/4以内。補助基準額:2万円/kW(4kW上限) 補助金額:補助対象経費に補助率を乗じて得た額と、補助基準額に補助率を乗じて得た額の少ない方の額。(千円未満切捨て)> [連絡先:大気環境課地球温暖化対策室 TEL:052-954-6242 または県内下記市町村窓口]	平成15年度から開始
	愛知県豊橋市 [補助]	豊橋市太陽光発電システム設置整備事業補助金 自ら居住するまたは居住する予定である市内の住宅(住民票に記載されている住所地にある住宅に限る。また、店舗等の併用住宅を含む。)に太陽光発電システムを設置しようとする方に補助する。ただし、電力会社と太陽光契約を行っている個人であること。 <8万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境部環境保全課 TEL:0532-51-2385]	平成11年度から開始
	愛知県半田市 [補助]	半田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住するまたは居住する予定の市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する方、または自ら居住するために市内のシステム付き建売住宅を購入する方に補助する。ただし、市税を滞納していないこと、当該年度においてこの要綱による補助を受けていないことが条件。 <2万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境センター TEL:0569-23-3567]	平成16年度から開始
	愛知県春日井市 [補助]	春日井市住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金(太陽光発電システム) 自ら居住する市内の住宅(店舗等の併用住宅を含む。ただし、電力供給契約を個人が結ぶものに限る。)に太陽光発電システムを設置する方に補助する。ただし、補助金の交付は1世帯につき1回とする。 <4万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境部環境政策課 TEL:0568-85-6211]	平成10年度から開始
	愛知県碧南市 [補助]	碧南市新エネルギーシステム導入促進費補助金 自ら居住する碧南市内の住宅に、市の定めた要件に適合する住宅用太陽光発電システムを設置する方。 <4.5万円/kW、上限4kW>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0566-41-3311 内線395・396]	平成16年度から開始



都道府県	自治体名	支援内容	備考
愛知県	愛知県豊田市 [補助]	豊田市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に対象システムを新たに設置する方に補助する。ただし、対象システムに対する補助金の交付は、1世帯につき1回限りとする。 <10万円/kW、上限30万円、かつ、当該補助対象経費の2分の1を超えない額とする。> (千円未満切り捨て) [連絡先:環境政策課 TEL:0565-34-6650]	平成12年度から開始
	愛知県安城市 [報奨金]	安城市住宅用太陽光発電報奨金制度 市内において自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置している方で、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に電力会社と売電契約を締結した方が対象。ただし、市税の滞納がないことが条件。 <2万4千円/kW>(千円未満切り捨て)地域商品券と現金の併用。 [連絡先:環境首都推進課 TEL:0566-76-1111]	平成14年度から開始
	愛知県西尾市 [補助]	西尾市住宅用太陽光発電装置設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に未使用の太陽光発電装置(JETの太陽電池モジュール認証を受けたものに限る)を設置する方で、市税を滞納されていない方に対して補助する。 <5万円/kW、上限4kW 20万円>(千円未満切り捨て) [連絡先:環境課 TEL:0563-56-2111]	平成15年度から開始
	愛知県蒲郡市 [補助]	蒲郡市住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に未使用の太陽光発電システム、太陽熱利用システムを設置する方に補助する。ただし、太陽光発電システム、太陽熱利用システムそれぞれにつき、1世帯1回限り。 <太陽光発電システム設置の場合、6万円/kW、4kW上限>(千円未満切り捨て) [連絡先:産業環境部環境課 TEL:0533-66-1122]	平成14年度から開始
	愛知県常滑市 [補助]	常滑市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内において自ら居住する住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に太陽光発電システムを設置した方、および自ら居住するための太陽光発電システム付き住宅を購入した方で、市税を滞納されていない方に補助する。 <2万円/kW、4kW上限> [連絡先:生活環境課 TEL:0569-35-5111 内線142]	平成17年度から開始
	愛知県江南市 [補助]	江南市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助する。 <2万円/kW、4kW上限>(千円未満切り捨て) [連絡先:生活産業部環境課 TEL:0587-54-1111 内線421]	平成16年度から開始
	愛知県小牧市 [補助]	小牧市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置した方、または自ら居住するため連売住宅供給者等から市内のシステム付き住宅(店舗等との併用住宅を含む。)を購入した方に補助する。ただし、事業者、法人等個人以外が太陽光契約を締結している方を除く。 <7.5万円/kW、4kW上限>(千円未満切り捨て) [連絡先:環境対策課 TEL:0568-76-1181]	平成13年度から開始
	愛知県稲沢市 [補助]	稲沢市住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に対象システムを設置する方に補助する。 <2万円/kW、上限4kW、8万円>(千円未満切り捨て) [連絡先:経済環境部環境保全課 TEL:0587-36-0135]	平成16年度から開始
	愛知県新城市 [補助]	新城市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置する方で、市税を完納している方に補助する。 <2.5万円/kW、上限10万円>(千円未満切り捨て) [連絡先:生活環境部環境課 TEL:0536-23-7677]	平成16年度から開始
	愛知県日進市 [補助]	日進市住宅用太陽光発電システム補助事業 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方で、市税を滞納されていない方に補助する。 <4万円/kW、上限4kW 16万円> [連絡先:水と緑の課 TEL:0561-73-2896]	平成12年度から開始
	愛知県田原市 [補助]	田原市エコ・エネルギー導入等補助金制度 自ら居住する市内の住宅(店舗付も含む。)に太陽光発電施設を設置した方、または市内の工場、事務所、店舗等に太陽光発電施設を設置する方に補助する。 <15万円/kW、ただし、補助対象経費の3分の1以内で、60万円を限度> [連絡先:環境部エコエネ推進室 TEL:0531-23-7401]	平成11年度から開始
	愛知県弥富市 [補助]	弥富市住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金 ①弥富市において自ら居住する住宅に施設を設置するものまたは、弥富市に居住しようとする者が施設一体型住宅を新築する場合で、(店舗併用住宅を含む。)申請年度内に施設の運用を開始できること。②個人(申請者)による電力受給契約を締結すること。 <補助金額=太陽電池モジュールの最大出力値kW(小数点以下2桁未満四捨五入)×50,000円(太陽電池モジュールの最大出力値は、最大4kWまでとする。)>(補助金額は、1,000円未満切り捨てとする)> [連絡先:民生部環境課 TEL:0567-65-1111]	平成20年度から開始
愛知県北設楽郡設楽町 [補助]	設楽町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する町内の住宅(店舗等との併用住宅を含む)にシステムを設置する方に補助する。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切り捨て) [連絡先:生活課 TEL:0536-62-0511]	平成19年度から開始	

都道府県	自治体名	支援内容	備考
三重県	三重県 [補助]	家庭用新エネルギー普及支援事業 県内の市町と連携して、住宅用太陽光発電設備等の家庭用新エネルギー設備を導入する方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」への登録が条件。補助制度の内容、補助額等、詳細は該当の市町による。連携市町：県下全29市町 <6万円/件(住宅用太陽光発電設備の場合。CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、家庭用ガスエンジン給湯器と同時に設置の場合には加算額あり)> [連絡先:政策部 土地・資源室 TEL:059-224-2010]	平成13年度から開始
	三重県津市 [補助]	津市家庭用新エネルギー利用設備設置費補助金 市内の住宅に対象設備を設置または設置された新築住宅を購入される方へ、三重県新エネサポーターへの登録等普及啓発活動の取組を条件として補助金を交付。対象設備は、住宅用太陽光発電システム、小型風力発電システム。 <12万円/件(住宅用太陽光発電システムの場合。CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、家庭用ガスエンジン給湯器と同時に設置の場合には加算額あり)> [連絡先:環境部 環境政策課 TEL:059-229-3212]	平成14年度から開始
	三重県四日市市 [補助]	四日市市家庭用新エネルギー普及支援事業 市内の住宅に対象設備を設置または設置された新築住宅を購入される方へ、三重県新エネサポーターへの登録等普及啓発活動の取組を条件として補助金を交付。対象設備は、住宅用太陽光発電システム。 <11万円/件(CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、家庭用ガスエンジン給湯器と同時に設置の場合には加算額あり)> [連絡先:環境保全課 TEL:059-354-8188]	平成12年度から開始
	三重県伊勢市 [補助]	伊勢市家庭用新エネルギーシステム設置費補助金 現に自らが所有し、かつ居住する住宅に対象設備を設置しようとする方、自らが所有し、かつ居住するための住宅を新築しようとする方で、当該新築しようとする住宅に対象設備を設置しようとする方、または、対象設備を設置した新築住宅を、自らが所有し、かつ居住するため購入しようとする方に補助します。「三重県新エネサポーター」登録の承諾及び市からの情報提供、アンケート等への協力が条件です。対象設備とは、①住宅用太陽光発電システム、②小型風力発電システム、③①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、④①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器です。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、12万円/件(③、④の場合、別に加算額あり)> [連絡先:環境課 TEL:0596-21-5540]	平成13年度から開始 (旧小俣町、旧二見町)
	三重県松阪市 [補助]	松阪市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内の住宅に、家庭用エネルギー設備(住宅用太陽光発電システム・小型風力発電システム。以下「システム」という。)を設置しようとする方で、三重県新エネサポーターへ登録することを承諾し、かつ、①市内において自らが所有し、かつ、居住する住宅にシステムを設置する方、②市内において自らの居住の用に供するため、新築する住宅にあわせてシステムを設置する方、③市内において自らの居住の用に供するため、システムが設置された新築住宅を購入する方、④①から③のいずれかに該当し、住宅用太陽光発電システムと同時にCO2冷媒ヒートポンプ給湯器を設置又は購入する方、⑤①から③のいずれかに該当し、住宅用太陽光発電システムと同時に家庭用ガスエンジン給湯器を設置又は購入する方に補助する。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、10万円/件小型風力発電システム6万円(④、⑤の場合、別に加算額あり)> [連絡先:環境部環境課 TEL:0598-53-4425]	平成14年度から開始
	三重県桑名市 [補助]	桑名市家庭用新エネルギー普及支援事業補助金 市内において自らが所有し、かつ居住に対象設備を設置しようとする方、市内において自らの居住に供するため新築住宅を購入しようとする方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。対象設備とは、①住宅用太陽光発電設備、②小型風力発電設備、③①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、④①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器をいう。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合6万円/件(③、④の場合、別に加算額あり)> [連絡先:環境管理課 TEL:0594-24-1437]	平成19年度から開始
	三重県鈴鹿市 [補助]	鈴鹿市家庭用新エネルギー設備設置費補助金 自らが居住し、または居住する予定の市内の住宅へ家庭用新エネルギー設備(増設を除く。)を設置する方、または家庭用新エネルギー設備が設置された市内の新築住宅を購入する方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。家庭用新エネルギー設備とは、①住宅用太陽光発電システム、②①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、③①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器をいう。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、10万円/件(②③の場合、別に加算額あり)> [連絡先:環境政策課 TEL:059-382-7954]	平成13年度から開始
	三重県亀山市 [補助]	亀山市家庭用新エネルギー普及支援事業 市内の住宅に対象設備を設置または設置された新築住宅を購入される方へ、三重県新エネサポーターへの登録等普及啓発活動の取組を条件として補助金を交付。対象設備は、住宅用太陽光発電システム、小型風力発電システム。 <6万円/件(住宅用太陽光発電システムの場合。CO2冷媒ヒートポンプ給湯器、家庭用ガスエンジン給湯器と同時に設置の場合には加算額あり)> [連絡先:企画政策部 企画経営室 TEL:0595-84-5123]	平成18年度から開始
	三重県鳥羽市 [補助]	鳥羽市家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金 市内の住宅に家庭用新エネルギー設備を設置した方、または家庭用新エネルギー設備が設置された市内の新築住宅を購入する方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。 家庭用新エネルギー設備とは、①住宅用太陽光発電設備、②小型風力発電設備、③①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、④①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器をいう。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、6万円/件(③、④の場合、別に加算額あり)> [連絡先:環境課 TEL:0599-25-1147]	平成18年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
三重県	熊野市 [補助]	熊野市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内において自らが所有し、かつ、居住する住宅(新築する住宅を含む。)に住宅用太陽光発電システムを設置しようとする個人、または市内において自らの居住の用に供するため、住宅用太陽光発電システムを設置した新築住宅を購入しようとする個人に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。 <6万円/件> [連絡先:市長公室 TEL:0597-89-4111 内線313]	平成18年度から開始
	東員町 [補助]	東員町家庭用新エネルギー普及支援事業費補助金 町内において、自らが所有し、かつ、居住する住宅に対象設備を設置しようとする方、町内において、自らの居住に供するため新築住宅を購入しようとする方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。対象設備は、①住宅用太陽光発電設備、②①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、③①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器、④小型風力発電設備をいう。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合 6万円/件(②③の場合別に加算額あり)> [連絡先:生活環境課 TEL:0594-86-2807]	平成12年度から開始
	多気郡明和町 [補助]	明和町住宅用太陽光発電システム設置補助金 自らが居住している町内の住宅に家庭用新エネルギー設備を設置した方、または家庭用新エネルギー設備が設置された町内の新築住宅を購入する方に補助する。ただし、「三重県新エネサポーター」登録の承諾が条件。対象設備は、①住宅用太陽光発電設備、②小型風力発電設備、③①と同時に設置するCO2冷媒ヒートポンプ給湯器、④①と同時に設置する家庭用ガスエンジン給湯器をいう。 <住宅用太陽光発電システム設置の場合、12万円/件(③、④の場合、別に加算額あり)> [連絡先:政策課 TEL:0596-52-7112]	平成15年度から開始
滋賀県	滋賀県 [補助]	平成20年度太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業 平成17年4月1日～平成20年3月31日までに、太陽光発電設備を設置のうえ電気事業者と電力供給契約をした方。(新規受付は平成19年度で終了しています。) <助成対象太陽光発電設備に係る余剰電力量(売電量)に対し以下の額を助成。1年目:10円/kWh 2年目:7円/kWh 3年目:5円/kWh> [連絡先:環境政策課 TEL:077-528-3493]	平成17年度から開始
	野洲市 [補助]	野洲市住宅用太陽光発電システム設置補助金 市内に下記の要件を満たす太陽光発電システムを設置する方に補助する。①住宅の屋根等への設置に適した、低圧配電線と逆潮流有りで連係し、かつ、太陽電池出力が10kW未満のもの ②システムを設置した地域を電力供給区域とする電力会社と電力供給契約を締結したシステムであるもの ③未使用品であるもの <5千円/kW、上限2.5万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境経済部環境課 TEL:077-589-6431]	平成10年度(旧野洲町)から開始
京都府	京都府 [補助・電子ポイント交付]	新エネルギー導入促進事業 府内に自ら所有・居住する省エネルギー住宅に、太陽光発電設備を設置した者 <1kWあたり5,000ポイント(5,000円相当)10kW上限> [連絡先:地球温暖化対策課 TEL:075-414-4831]	平成20年4月から開始 (募集開始は平成20年7月末の予定)
	京都府 [融資]	京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム・環境共生型) <対象:府内居住者 限度額:350万円以内 利率:年1.7%(H20.5.1現在) 償還方法:10年以内 備考:申込窓口は取扱金融機関> [連絡先:住宅課 TEL:075-414-5361]	平成15年8月から開始
		経営活力融資(設備投資、設備一般) <対象:中小企業者、組合 限度額:所要資金の90%以内で、1企業8,000万円、1組合1億6,000万円(うち運転資金30%以内) 利率:年2.5%(小規模企業者年2.0%) 償還方法:10年以内均等月賦(必要に応じて6ヶ月以内の据置可)(別途設備資金を設けている融資制度でも対応可。保証協会の保証要)> [連絡先:商工労働観光部経営支援課 TEL:075-414-4822]	平成15年度から開始
	京都府京都市 [補助]	京都市住宅用太陽光発電システム助成金交付制度 ①市内において、戸建住宅に太陽光発電システムを設置した個人に助成する。②市内において、共同住宅の共用部分に電力を供給するための太陽光発電システムを設置した分譲共同住宅の管理組合又は賃貸共同住宅の所有者に助成する。 <①の場合:4.5万円/kW、上限18万円>。②の場合:分譲5.6万円/kW、上限112万円。賃貸 4.5万円/kW、上限18万円> [連絡先:総合企画局地球温暖化対策室 TEL:075-211-9281]	平成15年度から開始
	京都府京都市 [融資]	京都市環境保全資金融資制度(太陽エネルギー利用設備資金) 対象:中小企業者であり次の要件を満たす者 ・京都市内に工場等を設置し、1年以上継続して同一の事業を営んでいること ・資金調達が困難であること ・市民税の滞納がないこと <限度額4,000万円、利率年1.5%、償還方法10年以内月賦> [連絡先:環境局環境企画部環境管理課 TEL:075-213-0930]	平成14年度から開始
大阪府	池田市 [補助]	池田市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 ①市内に住所を有し、自ら居住する市内の住宅に未使用の太陽光発電システムを設置していること。②市税を滞納していないこと。③補助金の交付を受けようとする年度の4月1日以降に電力会社と電力供給契約を締結していること。④過去にこの補助金の交付を受けていないこと。 <2.5万円/kW、上限10万円>(千円未満切捨て) [連絡先:市民生活部環境にやさしい課 TEL:072-754-6242]	平成20年度から開始
	泉津市 [補助]	泉津市住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 自ら居住する市内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、経費の一部を補助する。 <3万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:都市整備部まちづくり政策課 TEL:0725-33-1131]	平成19年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
大阪府	大阪府高槻市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に中古品でない住宅用太陽光発電システムを設置し、電力会社と逆潮流ありの系統連系を行い需給契約を締結した者に補助する。 <3万円/kW、12万円上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境部環境政策室環境政策課 TEL:072-674-7483]	平成19年度から開始
	大阪府富田林市 [補助]	富田林市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 地球温暖化防止対策を推進するため、自らが居住する市内の住宅に、太陽光エネルギーを利用した住宅用発電システムを設置する人に、経費の一部を補助。本年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)に、自らが居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置、または自ら居住するために同システム付住宅を市内で購入しようとしていること。(※市外在住の人が補助を受ける場合、21年3月20日までに本市に住民登録し、入居を完了する必要があります。) <同システムの発電能力1kWに45,000円を乗じた額(上限は13万5000円)> [連絡先:みどり環境課 TEL:0721-25-1000]	平成18年度から開始
	大阪府箕面市 [補助]	箕面市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら住んでいる市内の住宅に太陽光発電システムを設置するか、または自ら住む市内の住宅の新築に合わせてシステムを設置するか(システム付き新築住宅を購入して住むかを含む)で、平成20年4月1日以降に電力会社と電力供給契約を結んでいるか、または結ぶ予定のか(区分所有建物の場合は管理組合が対象者となる) <2万円/kW、5kW上限>(千円未満切り捨て) [連絡先:都市環境部都市環境政策課 TEL:072-724-6189]	平成20年度から開始
兵庫県	兵庫県 [補助]	住宅用太陽光発電システム導入資金補助事業 既築住宅に金融機関等から融資を(無利子不可、クレジット払いを含む)を受けて、太陽光発電設備(1kW以上)を設置しようとする方。集合住宅の共有部、借家の賃貸人も対象とする。ただし、神戸市、尼崎市、猪名川町、稲美町、相生市、豊岡市、洲本市にお住まいの方は、市町に太陽光発電設備(既築住宅)を対象とした補助制度や融資制度があるため、県の補助を受けることができない。 <設置費用×4.875%、2.5万円/kW上限、上限7.5万円> [実施主体:(財)ひょうご環境創造協会] [連絡先:環境管理局大気課 TEL:078-341-7711]	平成18年度から実施
	兵庫県神戸市 [融資]	神戸市環境保全資金融資制度 市内で1年以上同一事業を営んでいる次のいずれかに該当する方に融資する。①資本(出資)の額が3億円(卸売業では1億円、小売業・サービス業では5,000万円)以下の会社 ②常時使用の従業員が300人(卸売業・サービス業では100人、小売業では50人)以下の会社・個人 ③中小企業団体(事業協同組合・事業共同小組合・協同組合連合会・企業組合・協同組合等) <1事業者2,000万円、組合5,000万円を上限、年利1.8%(固定金利)で融資。償還期間:融資額が2,000万円以下の場合7年以内、融資額が2,000万円を超える場合10年以内。償還方法:元利均等月賦償還(元金1年以内据置可能)。利子補給割合:従業員数20人以下の事業者:利子の60%補給(実質負担金利:0.72%)、従業員数21人以上の事業者:利子の30%補給(実質負担金利:1.26%)> [連絡先:環境局地球環境課 TEL:078-322-6427]	平成6年度から開始
		市内で自ら居住する住宅に、新エネ・省エネ機器を設置する個人を対象に融資。 <300万円を上限、年利3.8%で融資。利子の1/2を利子補給。融資期間:10年以内> [連絡先:環境局地球環境課 TEL:078-322-6427]	平成12年度から開始
	兵庫県 [補助]	尼崎市住宅用太陽光発電システム設置費補助制度 ①自ら居住する市内の住宅に平成19年4月1日以降にシステム設置に係る工事契約を締結し、システムを設置した者(住宅の新築に合わせてシステムを設置する者を含む。)また、区分所有住宅にあつては管理組合が対象者となる。②市長が公共公益性があると認める市内の建築物(保育園、幼稚園、学校等)に平成19年4月1日以降にシステム設置に係る工事契約を締結し、システムを設置した者に補助する。 <太陽電池出力1kWあたり5万円(上限:戸建住宅20万円・区分所有住宅、公共公益性のある建築物50万円)> [連絡先:環境市民局環境部環境政策課 TEL:06-6489-6301]	平成19年度から平成22年度まで(予定)
		洲本市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗併用住宅を含む。)に対象システムを新たに設置(対象システム付き住宅の新築または購入を含む。)した方に補助する。 <2万円/kW、3kW上限> [連絡先:市民生活部環境整備課 TEL:0799-22-3321]	平成16年度から平成20年度まで(予定)
		住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む)に対象システムを設置した方、または市内に建築されたシステム付きの住宅を購入した方に補助する。ただし、市町村税の滞納がないことが条件。対象家屋:自己が2分の1以上を所有する1戸建ての家屋であつて、自己または生計を一にする親族が当該家屋の2分の1以上を居住の用に供するもの。 <2.5万円/kW、上限10万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0791-23-7131]	平成14年度から開始
	兵庫県豊岡市 [補助]	豊岡市太陽光発電システム設置補助 市内に住所を有し、自ら居住する住宅(店舗兼用住宅を含み、賃貸を除く。)に新たに対象システムを設置する方、または対象システム付個人住宅を購入する方で、電力会社と電力供給契約を締結する方に補助する。 <5万円/KW、上限20万円> [連絡先:コウノトリ共生部コウノトリ共生課 TEL:0796-21-9017]	平成14年度から開始
	兵庫県加古川市 [補助]	加古川市太陽光発電装置設置住宅優遇融資補助金 市内に自ら居住の住宅(共同住宅は除く。)を建設または購入する方で、自己使用の目的で新築する住宅に太陽光発電システムを設置し、金融機関と優遇融資契約を締結し、融資が実行している方に補助する。ただし、市税を滞納していないことが条件。 <5万円/件、先着20件> [連絡先:環境部環境政策課 TEL:079-427-9769]	平成18年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
	兵庫県川辺郡猪名川町 [補助]	猪名川町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する町内の住宅(店舗及び併用住宅を含む)に太陽光発電システムを設置する方に補助する。 <4万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:生活部住民生活課環境対策室 TEL:072-766-8712]	平成14年度から開始
和歌山県	和歌山県 [補助]	住宅用太陽光発電設備導入促進事業 和歌山県内に自ら居住する住宅に太陽光発電設備(容量10kW未満)を設置しようとする方で、平成20年4月1日から平成21年2月末日までに電気事業者と電力供給契約書を新たに締結することが条件。太陽光発電出力1kWによる1年分の発電量(約1000kWh)のうち自家消費電力(約500kWh)の環境価値相当分を1kWh当たり50円で買い取るという手法で設置者に対して導入時に助成。(申請期間:平成20年10月31日まで 申請者多数の場合は抽選により決定) <出力1kWあたり定額25,000円(千円未満切捨て) 上限5kW、125,000円> [連絡先:環境生活部環境生活総務課 TEL:073-441-2690]	平成20年度から開始
鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町 [補助]	北栄町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する町内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する方に補助する。ただし、当該年度に事業を開始し、対象システムを設置した方であること。 <2万円/kW、上限4kW> [連絡先:環境政策課 TEL:0858-36-3112]	平成16年度から開始
	鳥取県日野郡日南町 [補助]	日南町住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する町内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助する。 <4万円/kW、上限16万円> [連絡先:住民課 TEL:0859-82-1112]	平成16年度から開始
島根県	島根県松江市 [補助]	松江市住宅太陽光発電導入促進事業費補助金 自ら居住する家屋(松江市内に限る)(新築、既存共に可。)に住宅用太陽光発電システム(10kW未満)を設置しようとする場合に補助する。太陽光発電システムに係る設備の設置経費(太陽電池モジュール、パワーコンディショナー、接続箱、架台等) <太陽光発電システムの出力容量1kWあたり22,500円に乘じた額。ただし、67,500円が上限> [連絡先:環境保全部環境保全課 TEL:0852-55-5271]	平成18年度から開始
	島根県雲南市 [補助]	雲南市住宅用太陽光発電導入促進事業補助金 市内に住居する方及び住居を予定する方が、市内の住居に太陽光発電システムを設置する場合に補助する。 <3万円/kW、上限3kWまで>(市内新産業の育成を目的とし、三洋電機製太陽光セルを設置する場合は、3万円の上乗せを行う。) [連絡先:環境対策課 TEL:0854-40-1033]	平成15年度から開始 平成19年度より一部改正
	島根県鹿足郡吉賀町 [補助]	吉賀町住宅用太陽光発電導入促進事業補助金 設備を導入し、電力会社と太陽光発電による電力需給契約を結んだ設備を対象として、システム設置に要する経費を補助する。 <1kWあたり15,000円、上限3kW> [担当課:政策企画課 TEL:0856-77-1437]	平成15年度から開始
岡山県	岡山県倉敷市 [補助]	倉敷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度 自ら居住する市内の住宅にシステムを設置し、かつ、市税を完納している者に補助する。 <1万5千円/kW、4kW上限(6万円まで)> [連絡先:市民環境局環境部環境政策課 TEL:086-426-3391]	平成16年度から開始
	岡山県総社市 [補助]	総社市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅にシステムを設置した方に補助する。 <2万円/kW、上限4kW>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0866-92-8339]	平成17年度から 平成20年度まで
広島県	広島県呉市 [補助]	住宅用太陽光発電システム設置補助金 市内の自ら住む住宅にシステムを設置する方、またはシステムが設置された市内の建売住宅を購入する方(今年度中に完了見込みであること。)で、かつ市税を完納している方に補助する。 <2万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境部環境政策課 TEL:0823-25-3303]	平成9年度から開始
	広島県三原市 [補助]	三原市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内の住宅にシステムを設置する方、または建売住宅供給者等から市内にシステム付き住宅を購入する方で、市税を完納している人に補助する。ここで、住宅とは、市民が自ら居住するために用いる家屋(事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねる家屋を含む。)をいう。ただし、集合住宅は除く。 <4万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境政策課 TEL:0848-67-6168]	平成16年度から開始
	広島県福山市 [補助]	福山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 自ら居住する市内の住宅にシステムを設置する方、またはシステム(未使用)を設置した市内の住宅を自ら居住するために購入する方で、市税を完納している方に補助する。ただし、社宅、借家、別荘等は対象外。集合住宅や店舗併用住宅等は、申請者が継続的に居住する場合は対象。 <2万円/kW、4kW上限>(千円未満切捨て) [連絡先:環境総務課 TEL:084-928-1071]	平成12年度から開始
	広島県福山市 [融資]	福山市環境保全資金融資制度 地球環境保全に資する施設を設置する市内で同一事業を1年以上営む中小事業者を対象に融資。 <融資限度額:2,000万円 融資利率:年1.9%以下(要信用保証) 融資期間:7年以内割賦返済(うち据置期間1年以内)> [連絡先:環境保全課 TEL:084-928-1072]	平成13年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
山口県	山口県 [融資]	地球にやさしい環境づくり融資制度(個人向け) 購入・設置経費から他の公的補助金額及び公的融資金額を控除した額を融資対象額とし、県内に住所を有する方で、県税を滞納していない方を対象に融資。 ＜融資限度額:500万円、融資年率:年1.9%(保証料別途必要、保証は取扱金融機関の方法)、償還期間:5年以内(据置期間1年を含む。)、償還方法:元利均等月賦償還(貸付金額の50%以内で半年毎の増額返済も可能)＞ [連絡先:環境生活部環境政策課 TEL:083-933-2690]	平成20年度から平成22年度まで
		地球にやさしい環境づくり融資制度(中小企業向け) CO2排出量を10%以上削減できる地球温暖化対策施設(太陽光発電施設等)を整備する、県内に事業場を有し、原則とし現事業を6ヶ月以上行っている中小企業者(その組合を含む。)で、県税を滞納していない方を対象に融資。 ＜融資限度額:10,000万円、融資利率:年1.9%(保証は取扱金融機関の方法)、償還期間:1,000万円未満5年以内、1,000万円以上7年以内、5,000万円以上10年以内 償還方法:原則として元金均等月賦償還利子後払い＞ [連絡先:環境生活部環境政策課 TEL:083-933-2690]	平成18年度から平成22年度まで
香川県	香川県高松市 [補助]	高松市太陽光発電システム設置費補助制度 市内に住所を有する方で、自ら居住する市内の住宅にシステムを設置した方、自ら居住するために新築する市内の住宅に、システムを設置した方(建売住宅を含む。)に補助する。いずれも店舗等の併用住宅を含む。ただし、市税を完納していることが条件。必ず設置工事着手前に申請が必要。 ＜5万円/kW、上限20万円＞ [連絡先:環境部環境保全推進課 TEL:087-839-2393]	平成15年度から開始
	香川県観音寺市 [補助]	観音寺市住宅太陽光発電システム設置費補助金 対象:次のいずれにも該当する者(1世帯1回限り)①市内に居住する個人②市税を完納している者③電力会社と電力供給契約を締結している者 指定メーカー等:①住宅の屋根などへの設置に適したものであること②低圧配電線と逆潮流有りで連系するものであること(売電ができること)③対象システムはすべて未使用であること④最大出力10kW未満 ※事前の予約申込が必要 ＜1kW当り5万円、2kWを上限＞ [連絡先:商工観光課 TEL:0875-23-3933]	平成12年度から開始
愛媛県	愛媛県松山市 [補助]	松山市地球温暖化対策機器補助金 市内に居住する個人または市内に事務所を有する法人で、市税を滞納していない方に補助する。補助金の交付は、1世帯または1法人につき1回限りとする。 ＜8万円/kW、5kW上限 10kW以上、100万円/件＞(千円未満切捨て) [連絡先:環境部環境事業推進課 TEL:089-948-6437]	平成12年度から開始
	愛媛県西条市 [補助]	西条市住宅用太陽光発電システム導入促進事業補助金 自ら居住する市内の住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に住宅用太陽光発電システムを設置した方に、1回限り補助する。 ＜1万円/kW、4kW上限＞ [連絡先:企画経済部産業振興課 TEL:0897-56-5151 内線2547]	平成11年度から開始
	愛媛県東温市 [補助]	東温市地球温暖化対策機器設置費補助金 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方に補助する。ただし、市税を滞納していないことが条件。補助金の交付は、1世帯につき1回に限る。 ＜4万円/kW、4kW上限＞ [連絡先:生活環境課 TEL:089-964-4415]	平成16年度から開始
福岡県	福岡県北九州市 [補助]	北九州市住宅用新エネルギーシステム設置補助金 市内に居住または居住予定の方で新たに太陽光発電システムを自らの居住に設置し、当該年度2月までに実績報告できる方が対象。ただし、市内に居住している方については、市税の滞納がないことが条件。 ＜5万円/kW、4kW上限＞ [連絡先:環境局都市環境管理課 TEL:093-582-2238]	平成19年度から開始
	福岡県福岡市 [補助]	福岡市住宅用太陽光発電システム設置補助募集 福岡市内の住宅に、太陽光発電システム(未使用・2kW以上)を設置する方で、次のいずれかに該当する方 (1)戸建住宅:自ら所有かつ居住する住宅で、①もしくは②に該当する方。ただし、商業施設等を兼ねた住宅に、太陽光発電システムを設置する場合は対象となりません。①新築または既存住宅に、太陽光発電システムの設置を予定している方②太陽光発電システムが設置された新築住宅の購入を予定している方 (2)共同住宅:①分譲共同住宅の共用部分に設置を予定している管理組合(ただし、管理組合が設立していない場合は、建築主も可)②賃貸共同住宅で、自ら居住する居住部に太陽光発電システムの設置を予定している所有者 ＜10万円/件、年間200件＞ [連絡先:福岡市地球温暖化防止市民協議会事務局(環境対策推進部温暖化対策課) TEL:092-711-4282]	平成13年度から開始
	福岡県三潁郡大木町 [補助]	地球温暖化防止対策支援補助金 自らが居住するための町内の住宅に平成20年中に太陽光発電システムを設置する方が対象。 ＜3万円/kW、上限3kW＞ [連絡先:環境課 TEL:0944-32-1013 内線202]	平成14年度から開始
佐賀県	佐賀県 [補助]	佐賀県太陽光発電トプランナー推進事業 佐賀県内に居住する方で、平成20年4月1日から平成21年3月末日までに、自ら所有し居住する住宅に、新たに住宅用太陽光発電システム(設備容量10kW未満)を設置された個人の方が対象。 ＜1万5千円/kW、上限6万円＞(千円未満切捨て) [連絡先:くらし環境本部地球温暖化対策課 TEL:0952-25-7474]	平成18年度から開始

都道府県	自治体名	支援内容	備考
熊本県	熊本県天草市 [補助]	天草市住宅用太陽光発電システム設置費補助金 市内に居住し、市区域内の既存住宅および新築住宅(店舗等との併用住宅を含む。)に発電システムを設置する方、または設置済みの建売住宅を購入する方を対象に補助する。 <5万円/kW、上限20万円>(千円未満切捨て) [連絡先:環境課 TEL:0969-23-1111 内線1282]	平成18年度から開始
鹿児島県	鹿児島県鹿児島市 [補助]	鹿児島市住宅用太陽光発電導入促進事業補助金 市内の自ら居住する住宅に発電システムを設置する人、または市内に発電システム付の住宅を購入する人で、当該年度の3月末日までに補助事業実績報告書を提出できる人が対象(法人は対象外)。申請者とシステムを設置する住宅の所有者が異なる場合は、所有者の承諾書が必要。 <4.5万円/kW、3kW上限(13.5万円まで)> [連絡先:環境部環境保全課 TEL:099-216-1297]	平成16年度から開始

## 2. 住宅用太陽光発電システム導入状況

2008年度における住宅用太陽システムの導入件数、設備容量、平均設備容量、設置場所等の導入状況を把握するため、太陽光発電協会（以下「JPEA」という。）、支援自治体等の協力を得て、情報収集を行なった。

### 2. 1 導入件数及び設備容量

#### (1) 導入件数

JPEA から提供のあった太陽電池メーカー等の2008年度上期販売件数（ここでは導入件数と見なした。）は27,020件（内訳：第1四半期 12,829件、第2四半期 14,191件）、2007年度の同期販売件数25,027件（内訳：第1四半期 12,556件、第2四半期 12,471件）に比べて約8%の増加となっている。

従って、1994年度から2008年度上半期までの累積導入件数は428,814件となる。

累積導入件数が最も多い都道府県は、愛知県の24,880件、次に福岡県の22,930件、大阪府の21,338件、埼玉県の20,959件、静岡県の20,589件の順になっている。

第2.1-1表に1994年度から2008年度上半期までの年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入件数を示した。

#### (2) 設備容量

JPEA から提供のあった太陽電池メーカー等の2008年度上期販売出力（ここでは設備容量と見なした。）は95,874kW（内訳：第1四半期 45,589kW、第2四半期 50,285kW）、2007年度の同期販売出力89,459kW（内訳：第1四半期 44,625kW、第2四半期 44,834kW）に比べて約7%の増加となっている。

従って、1994年度から2008年度上半期までの累積設備容量は1,554,364kWとなる。

第2.1-2表に1994年度から2008年度上期までの年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム設備容量を示した。



第2.1-1表 年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況(導入件数)

(単位:件)

No.	都道府県名	モニター事業 (補助実績)	導入促進事業(2001年度まで導入基盤整備事業)										メーカー販売量調査			合計
			1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 上期		
			(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(販売実績)	(販売実績)	(販売実績)	(販売実績)		
1	北海道	44	77	116	233	324	179	316	363	461	671	634	606	472	4,496	
2	青森	26	31	36	45	54	75	72	102	154	95	92	152	96	1,030	
3	岩手	27	67	50	91	186	252	452	604	495	626	630	491	301	4,272	
4	宮城	54	87	87	222	365	400	544	641	760	1,248	1,269	981	628	7,286	
5	秋田	19	18	24	37	69	58	74	100	126	89	87	111	62	874	
6	山形	26	26	30	69	69	41	108	146	318	320	255	277	143	1,828	
7	福島	37	68	72	170	336	492	650	854	906	1,045	1,315	932	526	7,403	
8	茨城	86	165	149	441	636	547	777	1,086	1,551	2,207	1,430	1,276	639	10,990	
9	栃木	47	89	89	309	363	539	884	1,171	1,537	1,868	1,137	991	503	9,527	
10	群馬	67	97	110	289	371	380	671	714	1,108	1,347	1,333	1,051	581	8,119	
11	埼玉	137	336	367	669	876	831	1,447	1,752	2,313	3,997	3,940	2,684	1,610	20,959	
12	千葉	135	280	277	704	851	885	1,183	1,603	2,044	2,688	2,219	1,952	1,113	15,934	
13	東京	258	301	268	526	635	652	1,082	1,358	1,554	2,787	3,960	3,739	2,067	19,187	
14	神奈川	209	267	268	674	785	1,176	1,269	1,483	2,056	2,673	2,342	1,979	1,151	16,332	
15	新潟	25	45	49	60	150	197	380	538	440	571	559	319	149	3,482	
16	富山	48	54	40	50	67	176	212	248	498	494	434	252	147	2,720	
17	石川	32	42	26	38	64	76	171	234	354	423	294	156	69	1,979	
18	福井	13	20	17	15	36	247	318	294	357	470	535	212	149	2,683	
19	山梨	62	89	76	163	211	322	383	672	745	1,124	812	542	236	5,437	
20	長野	212	406	428	810	895	824	1,241	1,481	1,651	1,867	1,318	1,154	655	12,942	
21	岐阜	101	114	115	244	421	397	690	941	1,280	1,780	1,346	885	606	8,920	
22	静岡	145	225	221	709	1,116	1,140	1,583	1,871	2,616	4,090	2,982	2,647	1,244	20,589	
23	愛知	235	266	402	1,016	1,250	1,481	2,085	2,323	2,749	4,073	3,904	3,331	1,771	24,886	
24	三重	74	70	102	241	344	363	637	987	969	1,550	791	583	280	6,991	
25	滋賀	73	162	185	338	398	548	827	906	1,201	1,323	882	716	381	7,940	
26	京都	99	180	140	364	371	334	602	703	824	1,383	1,284	905	479	7,668	
27	大阪	177	262	212	523	754	712	1,411	2,032	2,292	3,190	3,902	3,700	2,171	21,338	
28	兵庫	220	309	359	897	1,034	1,495	2,552	2,560	2,852	2,954	2,057	1,597	905	19,791	
29	奈良	61	81	59	244	293	365	448	823	747	915	762	418	232	5,448	
30	和歌山	21	66	57	129	252	340	530	652	708	693	513	334	167	4,462	
31	鳥取	12	19	41	63	50	84	233	264	335	376	338	175	105	2,095	
32	島根	16	28	27	35	49	138	223	354	524	605	473	376	246	3,094	
33	岡山	82	116	143	558	687	647	1,020	1,228	1,306	2,025	1,485	1,119	589	11,005	
34	広島	121	232	278	543	805	642	1,138	1,624	2,010	2,815	2,129	1,636	936	14,909	
35	山口	58	132	203	371	593	631	972	977	863	1,372	1,081	689	331	8,273	
36	徳島	30	48	43	151	237	291	469	655	536	473	452	314	197	3,896	
37	香川	37	86	82	437	481	494	554	843	853	690	548	594	225	5,924	
38	愛媛	40	78	305	575	590	493	635	649	618	819	751	630	328	6,511	
39	高知	26	40	41	117	179	148	273	268	298	381	406	319	203	2,699	
40	福岡	105	181	221	722	786	1,178	2,141	2,645	2,661	4,060	3,881	2,892	1,457	22,930	
41	佐賀	36	52	42	189	324	516	938	997	940	1,264	836	540	254	6,928	
42	長崎	43	80	87	349	500	688	1,052	1,274	1,336	1,680	1,243	748	353	9,433	
43	熊本	68	89	69	419	616	940	1,621	1,959	2,081	2,317	1,876	1,327	567	13,949	
44	大分	29	42	101	251	369	437	743	812	1,031	1,087	828	568	302	6,600	
45	宮崎	55	52	119	348	512	799	1,037	1,266	1,444	1,664	1,437	967	455	10,155	
46	鹿児島	40	59	99	381	440	1,431	1,369	1,355	1,548	1,909	1,124	870	485	11,110	
47	沖縄	22	20	20	50	83	70	245	348	425	727	638	688	454	3,790	
	合計	3,590	5,654	6,352	15,879	20,877	25,151	38,262	46,760	54,475	72,825	62,544	49,425	27,020	428,814	

注1:モニター事業は、1994年度から1996年度までの3年間実施。

注2:2005年度から2007年度は、太陽電池メーカー11社(株)MSK、(株)カネカ、京セラ株、三洋ソーラーエナジーシステム株、シャープ株、昭和セルソーラー株、松下電工株、三菱電機株、積水化学工業株、長州産業株、(株)長府製作所)の販売実績を記載。

注3:2008年度上期はJPEAから提供された販売実績を記載。

第2. 1-2表 年度別・都道府県別住宅用太陽光発電システム導入状況(設備容量)

(単位: kW)

No.	都道府県名	モニター事業 (補助実績)	導入促進事業(2001年度まで導入基盤整備事業)								メーカー販売量調査				合計
			1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度 上期	
			(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(補助実績)	(販売実績)	(販売実績)	(販売実績)	(販売実績)	
1	北海道	165	263	472	995	1,251	692	1,197	1,389	1,754	2,565	2,394	2,375	1,809	17,321
2	青森	89	103	134	172	191	259	269	391	637	391	382	567	357	3,944
3	岩手	99	233	198	359	669	1,009	1,620	2,256	1,851	2,424	2,489	1,811	1,108	16,127
4	宮城	201	298	337	807	1,279	1,402	1,978	2,482	3,046	4,823	4,896	3,603	2,316	27,470
5	秋田	67	64	92	125	246	212	298	439	522	358	345	427	229	3,424
6	山形	97	91	139	255	268	157	396	514	1,204	1,212	967	1,080	558	6,939
7	福島	127	243	269	625	1,186	1,910	2,405	3,429	3,637	4,213	5,012	3,523	1,994	28,573
8	茨城	294	535	508	1,504	2,109	1,844	2,636	3,760	5,539	7,840	5,176	4,743	2,400	38,887
9	栃木	166	303	350	1,091	1,272	2,045	3,390	4,504	5,901	6,900	4,184	3,481	1,805	35,393
10	群馬	247	339	429	1,033	1,270	1,361	2,530	2,748	4,187	4,961	5,008	4,038	2,130	30,280
11	埼玉	491	1,138	1,392	2,313	2,952	2,785	4,934	6,024	7,891	13,062	13,170	10,577	5,884	72,612
12	千葉	490	912	972	2,358	2,867	2,917	3,922	5,518	6,991	9,000	7,714	6,587	3,789	54,037
13	東京	910	992	962	1,758	2,155	2,210	3,606	4,381	5,056	9,102	12,804	11,978	6,333	62,247
14	神奈川	718	897	985	2,320	2,652	3,711	3,980	4,770	6,808	8,860	7,749	6,795	3,859	54,104
15	新潟	91	166	183	231	546	737	1,468	2,123	1,820	2,303	2,203	1,323	569	13,763
16	富山	180	204	153	179	267	743	1,002	1,225	2,188	1,990	1,859	1,098	615	11,704
17	石川	123	149	108	141	260	311	757	984	1,420	1,565	1,071	598	253	7,739
18	福井	48	69	58	58	142	1,010	1,327	1,216	1,405	1,861	2,286	839	562	10,880
19	山梨	233	333	324	592	780	1,213	1,398	2,436	2,676	3,935	3,046	1,944	869	19,779
20	長野	820	1,422	1,614	2,929	3,281	3,054	4,738	5,714	6,423	6,974	4,865	4,271	2,436	48,542
21	岐阜	379	390	437	825	1,483	1,409	2,531	3,421	4,660	6,644	5,293	3,085	2,114	32,673
22	静岡	534	772	852	2,535	4,072	4,325	6,114	6,915	9,593	15,132	11,208	10,295	4,761	77,106
23	愛知	869	883	1,499	3,594	4,417	5,034	7,376	8,361	9,908	14,544	13,688	11,400	6,068	87,640
24	三重	264	236	377	849	1,208	1,317	2,274	3,641	3,425	5,160	2,801	2,112	1,023	24,687
25	滋賀	279	567	759	1,219	1,410	1,848	2,924	3,165	4,080	4,544	3,222	2,669	1,409	28,095
26	京都	348	597	535	1,359	1,298	1,204	1,956	2,467	2,896	4,620	4,333	3,503	1,796	26,912
27	大阪	651	864	790	1,833	2,625	2,490	4,933	6,961	7,474	10,496	12,089	11,733	7,042	69,982
28	兵庫	806	1,055	1,376	3,289	3,702	5,441	8,856	9,011	9,572	10,114	7,250	5,763	3,197	69,433
29	奈良	242	276	228	854	1,004	1,295	1,563	2,855	2,676	3,135	2,863	1,573	931	19,494
30	和歌山	84	229	203	448	882	1,267	2,014	2,250	2,393	2,409	1,893	1,262	631	15,966
31	鳥取	42	68	168	272	188	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	370	8,177
32	島根	58	104	104	131	177	568	934	1,392	2,076	2,342	1,770	1,323	886	11,865
33	岡山	318	408	542	2,153	2,490	2,427	3,886	4,676	4,935	7,230	5,410	4,193	2,174	40,843
34	広島	474	822	1,046	1,948	2,842	2,325	4,141	5,925	7,261	9,874	7,433	5,524	3,151	52,765
35	山口	220	462	773	1,381	2,083	2,370	3,772	3,729	3,213	4,975	3,900	2,530	1,254	30,662
36	徳島	115	167	180	591	896	1,215	2,028	2,895	2,459	2,053	1,867	1,248	747	16,460
37	香川	149	297	309	1,871	1,930	2,095	2,428	3,620	3,586	2,808	2,154	2,214	872	24,333
38	愛媛	151	280	1,237	2,264	2,117	1,805	2,381	2,464	2,352	2,984	2,669	2,254	1,157	24,115
39	高知	106	150	162	449	691	572	1,101	1,116	1,254	1,653	1,573	1,167	714	10,708
40	福岡	413	637	796	2,632	2,823	4,416	8,298	9,967	9,865	14,853	13,632	9,944	5,003	83,279
41	佐賀	142	197	174	699	1,140	1,825	3,725	3,879	3,758	5,072	3,328	2,048	968	26,954
42	長崎	165	296	337	1,240	1,781	2,621	4,107	5,052	5,112	6,286	4,682	2,868	1,344	35,891
43	熊本	263	320	265	1,525	2,288	3,613	6,692	7,895	8,240	8,957	7,078	5,035	2,107	54,277
44	大分	113	161	368	888	1,324	1,637	2,868	3,331	4,226	4,376	3,344	2,282	1,163	26,083
45	宮崎	221	198	484	1,362	1,939	2,855	3,896	4,778	5,393	5,892	5,102	3,315	1,561	36,995
46	鹿児島	158	209	353	1,409	1,588	4,745	4,804	5,126	5,738	7,020	4,153	3,090	1,736	40,129
47	沖縄	91	87	90	226	341	324	1,017	1,426	1,706	2,819	2,466	2,665	1,819	15,078
	合計	13,313	19,486	24,123	57,693	74,381	90,997	141,438	173,687	200,155	261,741	224,058	177,420	95,874	1,554,364

注1: モニター事業は、1994年度から1996年度までの3年間実施。

注2: 2005年度から2007年度は、太陽電池メーカー11社(株)MSK、(株)カネカ、京セラ株、三洋ソーラーエナジーシステム株、シャープ株、昭和セルソーラー株、松下電工株、三菱電機株、積水化学工業株、長州産業株、(株)長府製作所)の販売実績を記載。

注3: 2008年度上期はJPEAから提供された販売実績を記載。

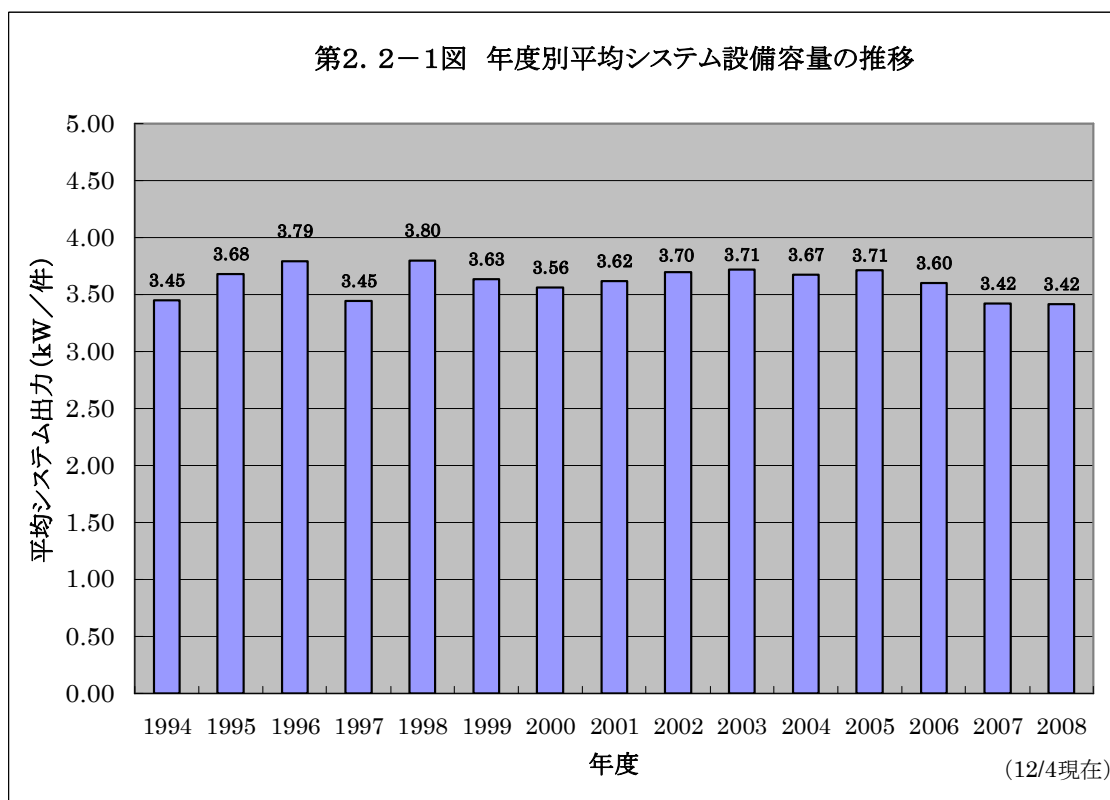
## 2. 2 平均設備容量と設置場所

### (1) 平均設備容量

支援自治体の内、50 自治体（以下〔協力自治体〕という。）から提供された 1,315 件（2008.12.04 現在）の太陽光発電システムの総設備容量（4,491 kW）から求めた平均設備容量は、**3.42 kW/件**であった。

一方、JPEA から提供があった 2008 年度上期販売出力（95,874 kW）を販売件数（27,020 件）で除して求めた平均設備容量は **3.55 kW/件**であり、自治体から提供されたデータから求めた平均設備容量より **0.13 kW** 大きな値となっている。

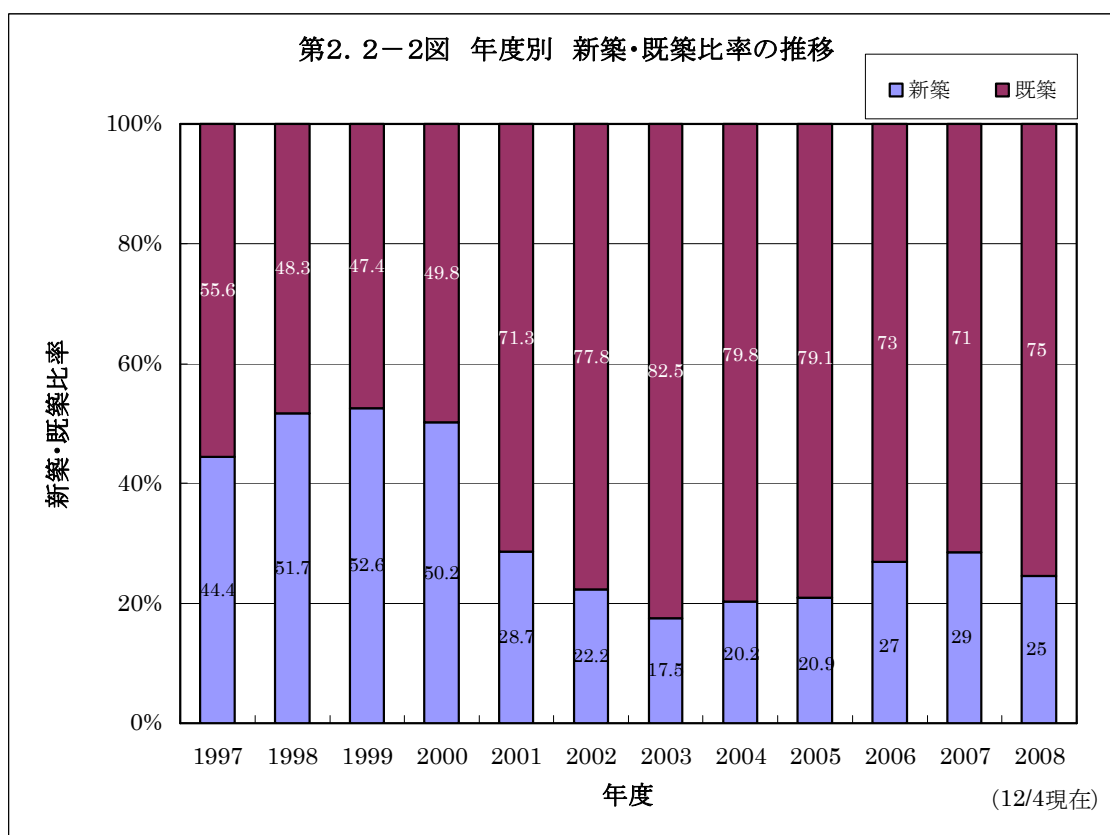
第 2.2-1 図に年度別平均システム設備容量の推移を示した。



## (2) 設置場所

協力自治体から提供された 1,315 件のデータの内、設置場所が記載されていた 1,245 件から求めた 2008 年度 (2008. 12. 04 現在) における新築と既築の割合は、新築が 25%、既築が 75%となっている。

年度別新築・既築比率の推移を **第 2.2-2 図** に示した。



### 3. 住宅用太陽光発電システム価格動向

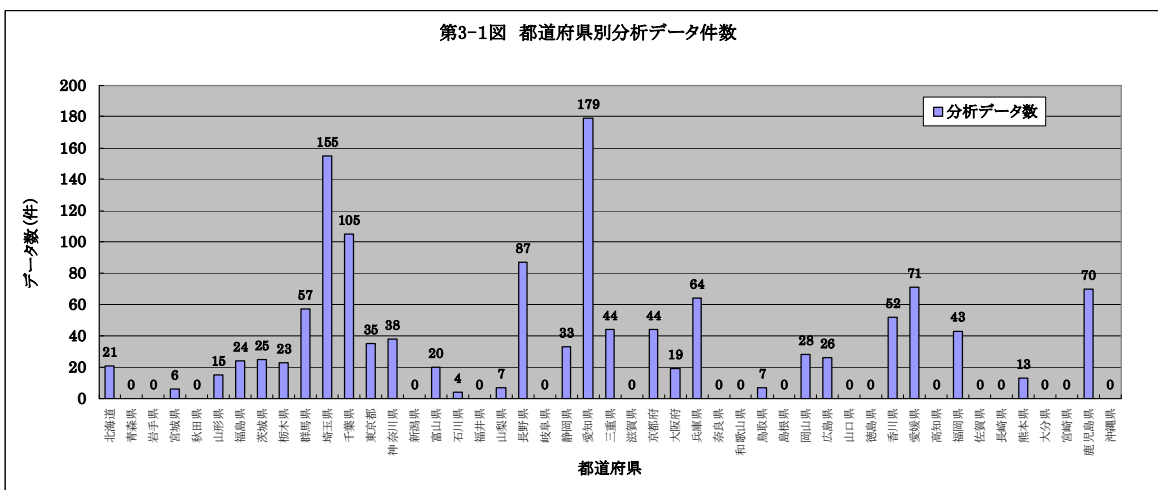
2008年度における住宅用太陽光発電システムの価格動向を把握するため、協力自治体 50自治体から1,315件（2008.12.04現在）のシステム価格に関するデータの提供を受けて分析を行なった。

なお、提供を受けたデータ項目を第3-1表に、都道府県別分析データ件数を第3-1図に示した。

第3-1表 データ項目

データ項目	
太陽電池モジュール	メーカー
	型式
	設備容量（出力）
インバータ	型式
	設備容量（出力）
システム価格	太陽電池モジュール
	インバータ
	周辺機器・架台等
	工事費
	合計
設置状況	設置時期
	設置場所（新築/既築屋根上/その他）

第3-1図 都道府県別分析データ件数



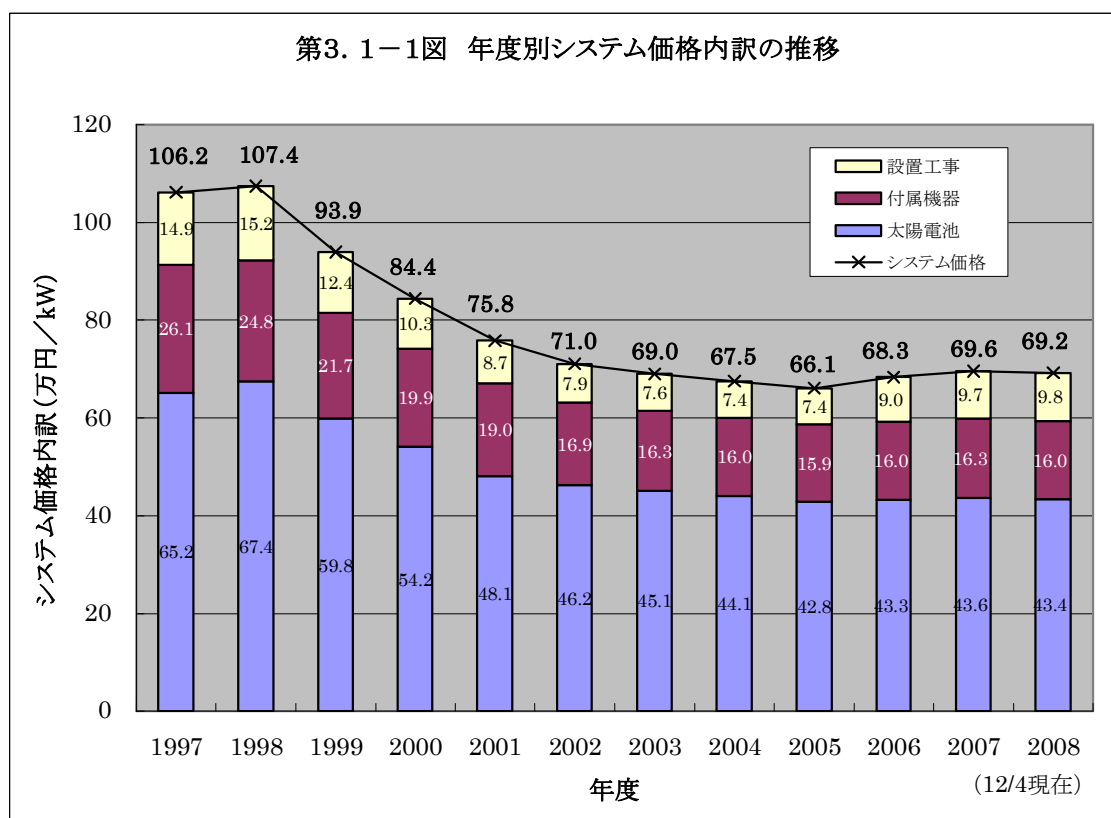
### 3. 1 システム価格

2008年度（2008.12.04現在）の平均システム価格は69.2万円/kWであり、その内訳は、太陽電池モが43.4万円/kW（価格に占める割合：62.7%）、付属機器が16.0万円/kW（23.1%）、設置工事が9.8万円/kW（14.2%）となっている。

なお、2007年度の平均システム価格69.6万円/kWに比べ、0.4万円/kW（0.6%の価格低減。）が価格低減している。

その内訳は、太陽電池が0.2万円/kW低減、付属機器が0.3万円/kW低減、設置工事が0.1万円/kW増加となっている。

**第3.1-1図**に年度別システム価格内訳の推移を示した。

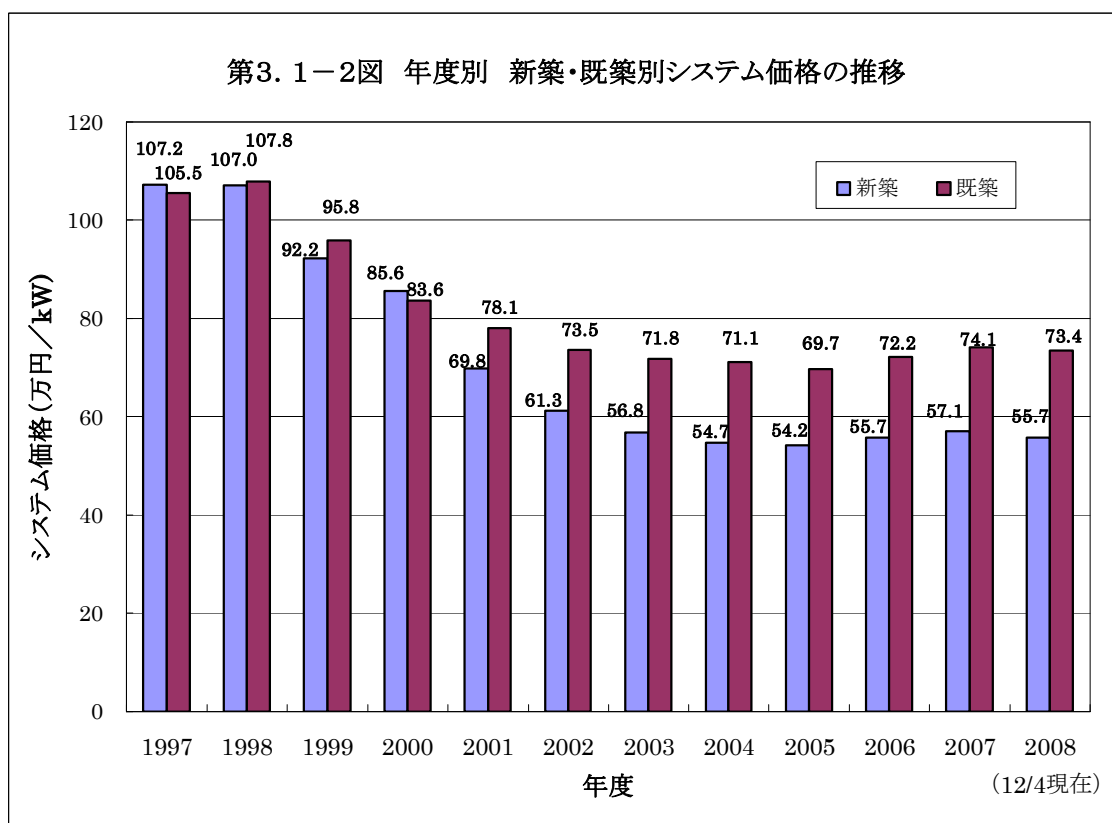


2008年度（2008.12.04現在）新築のシステム価格は55.7万円/kW、既築のシステム価格は73.4万円/kWあり、既築システム価格の方が新築システム価格より17.7万円/kW高い価格となっている。

因みに、2007年度の新築システム価格57.1万円/kW、既築システム価格

74.1 万円/kW に比べ、新築で 1.4 万円/kW (2.5%価格低減)、既築で 0.7 kW/kW (0.9%低減) 価格低減している。

第 3.1-2 図に、年度別新築・既築別システム価格の推移を示した。



本報告書の内容を公表する際は、あらかじめ  
一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会の  
許可を得て下さい。 電話：03-6810-0377